

「公共施設に関する住民意識調査(平成26年度版)」

～ 9割の住民が公共施設の再編成に賛成。不便になっても許容できるとの回答も9割 ～

本調査は、昨年度「公共施設に関する住民意識調査」(2014年2月リリース)の続編となっている。日本の公共施設は高度経済成長期に建てられたものが多く、老朽化が進んでおり、近い将来、建替えの時期を迎えるが、自治体の財政は厳しく、すべての公共施設を更新することは困難となっている。公共施設を取り巻く環境変化の中で、統合、廃止、移転、集約など公共施設の再編成は避けて通れない課題である。

昨年度は、公共施設の量について、今後の増減のあり方を住民がどのように考えているかを把握することを主な目的として、全国の住民1,054人に対し調査を実施した。その結果、現在ある公共施設の総量を見直すことに8割の住民が賛成していることがわかった。

当年度は、「まちづくり」に着目した。公共施設の再編成は、住民生活と行政の新たな関係を考えることでもあり、未来のまちづくりの礎ともいえるからである。そこで、対象を3,110人に拡充し、全国の住民が将来のまちづくりに向け、どのように再編成に取り組むべきかと考えているかを把握するため、昨年度と同様にインターネットによるアンケート調査を実施した。主な結果は次の通りである。

<主な結果>

【公共施設の老朽化問題等】

- 過去一年間に公共施設を利用した住民は7割(P3)。老朽化による事故の不安を身近で感じたことがない住民は7割(P4)。
- 公共施設の更新(建替え)問題を知っている住民は5割(P5)。今後も公共施設として優先的に残すべき施設といえば、まずは学校(P6)。

【公共施設の再編成】

- 公共施設の再編成に賛成している住民は9割(P7)。また、再編成によって施設が遠くなるなど不便になっても許容できる住民は9割(P8)。
- 将来の更新費用の負担を減らす方策としては、財産の利活用には大多数が賛成も、負担増には反対(P9)。
- 公共施設の複合化については、学校を建替える場合は子どもが利用する機能(P10)、図書館を建替える場合は幅広い世代が利用する機能との相性がよい(P11)。

【住民合意】

- 反対住民がいる場合、自治体は丁寧に説明を行うことが必要だと考えている住民は5割(P12)。住民アンケート、住民説明会、広報等による情報発信といった説明が求められる(P13)。

【民間事業者との連携】

- 民間事業者のアイデア等を取り入れることに賛成している住民は9割(P14)。
- コストを抑えつつ、サービス水準を向上させる役割を期待。まちづくり計画のアイデアも期待が高い(P15)。民間事業者による施設運営は、スポーツ施設、図書館への期待が高い(P16)。
- 住民サービスが大きく向上すれば、事業コスト増を許容できる住民は8割(P17)。

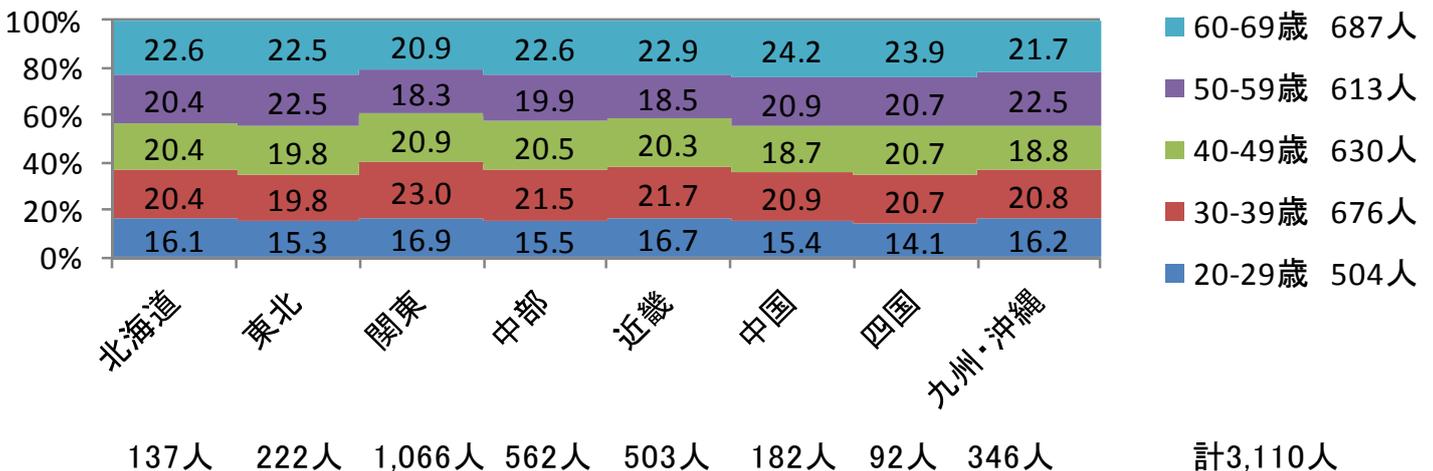
【将来の街(再編成の結果)】

- 再編成の結果、防災に強い安全な街になってほしい。無理のない身の丈に合った街、少子高齢社会に対応した街へのニーズも高い(P18)。
- 魅力的な街になった場合、そこに転居してみたいと考えている住民は5割(P19)。

1. 調査の概要

- ・ 調査名 : 公共施設に関する住民意識調査（平成26年度版）
（副題：将来のまちづくりに向けた公共施設の再編成に関する住民意識調査）
- ・ 調査方法：インターネットによるアンケート調査
- ・ 調査目的：昨年度の調査では、8割の住民が老朽化に伴う公共施設の総量見直しに賛成していることがわかった。そこで当年度は、将来のまちづくりに向けた公共施設の再編成について、住民意識を把握するために調査を実施した。
- ・ 実施時期：2014年10月29日～2014年10月30日
- ・ 調査対象：20歳～69歳の男女で日本全国の市または東京23区に在住の方
（株式会社マクロミルの登録モニター）
- ・ 調査内容：公共施設の老朽化問題等、公共施設の再編成、住民合意、民間事業者との連携、将来の街（再編成の結果）
- ・ 有効回答数：3,110人【詳細は下図参照】
（注）各地方の20歳～69歳の年齢（10歳階級）別人口に概ね従うようにサンプル数を割り付けて配信
- ・ 協力会社：株式会社マクロミル
- ・ 集計結果の表記：各回答の割合（%）は、小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位まで表記している。したがって、その合計値が100.0%にならない場合がある。

◆有効回答数＜地方別・20歳～69歳の年齢（10歳階級）別＞



(注)各地方の対象となる都道府県

- 北海道(1道) : 北海道
- 東北(6県) : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東(1都6県) : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部(10県) : 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- 近畿(2府4県) : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国(5県) : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国(4県) : 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄(8県) : 福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 質問の一覧

目次		ページ
公共施設の老朽化問題等		
Q1	あなたは、過去一年間において、住んでいる街の公共施設*を利用しましたか。 <small>※公共施設であれば、種類は問いません。</small>	3
Q2	全国的に公共施設の多くは昭和の時代に建設され、老朽化が進んでおり、東日本大震災では建物の損壊、天井の崩落など様々な事故が起きました。あなたは、「老朽化した公共施設の事故が起きるかもしれない」という不安を身近で感じたことがありますか。	4
Q3	近い将来、多くの老朽化した公共施設が建替えの時期を迎えますが、自治体の財政は厳しく、すべての施設を更新することは不可能だと思われる。あなたは、このことを知っていますか。	5
Q4	厳しい自治体の財政状況の中、あなたが「今後も公共施設として優先的に残すべき」と思う施設はどれですか。	6
公共施設の再編成		
Q5	老朽化した公共施設の更新（建替え）問題に対し、多くの自治体では、公共施設の統合、廃止、移転、集約など再編成に取り組み始めています。あなたは、このことについてどう思いますか。	7
Q6	公共施設の再編成を進めると、施設の統合や廃止などにより、今まで利用できた施設が遠くなったり、利用できなくなったりする場合があります。あなたは、このことについてどの程度許容できますか。	8
Q7	近い将来、すべての公共施設を更新（建替え）することは不可能だと思われるため、公共施設の更新費用の負担を減らす必要があります。様々な方策が考えられますが、あなたはどう思いますか。	9
Q8	更新費用の縮減に繋がる公共施設の複合化*について伺います。 学校は立地場所が良く、防災機能やコミュニティ機能を備えていることから、地域の拠点となり得る施設といえます。学校を建替えるとすれば、あなたは、どのような機能の複合化がよいと思いますか。 <small>※複合化とは、複数の施設や機能をまとめることです。一施設で様々なサービスが受けられるようになります。</small>	10
Q9	更新費用の縮減に繋がる公共施設の複合化*について伺います。 図書館は多世代が利用し、多くの住民にとって利用頻度が高い施設といえます。図書館を建替えるとすれば、あなたは、どのような機能の複合化がよいと思いますか。 <small>※複合化とは、複数の施設や機能をまとめることです。一施設で様々なサービスが受けられるようになります。</small>	11
住民合意		
Q10	多様な価値観が混在する現代社会では、万人が満足して公共施設の再編成を進めることは極めて困難です。一部の反対する住民がいる場合、自治体はどのように対処すべきだとあなたは思いますか。	12
Q11	公共施設の再編成に関して住民の理解を得るためには、自治体はどのような対応を行うべきだとあなたは思いますか。	13
民間事業者との連携		
Q12	自治体が公共施設の再編成を企画する際、新しい発想を得るため、民間事業者のアイデアやノウハウを取り入れることが考えられますが、あなたはこのことについてどう思いますか。	14
Q13	公共施設の再編成において、あなたが特に民間事業者に期待する分野はどのようなものですか。	15
Q14	あなたが、「公共施設の運営を行政ではなく、民間事業者で行うとサービスが向上する」と特に思う施設はどれですか。	16
Q15	民間事業者から住民サービスが大きく向上する企画の提案があった際、場合によっては従来のやり方に比べ事業コストが高くなることも考えられます。あなたはこのことについてどう思いますか。	17
将来の街（再編成の結果）		
Q16	公共施設の再編成は、住民生活と行政の新たな関係を考えることでもあり、未来のまちづくりの礎とも言えます。20年後を想像してみた場合、あなたは、再編成の結果、どのような街になってほしいと思いますか。	18
Q17	他の自治体が積極的に公共施設の再編成を行い、魅力的な街になった場合、あなたは転居してみたいですか。	19

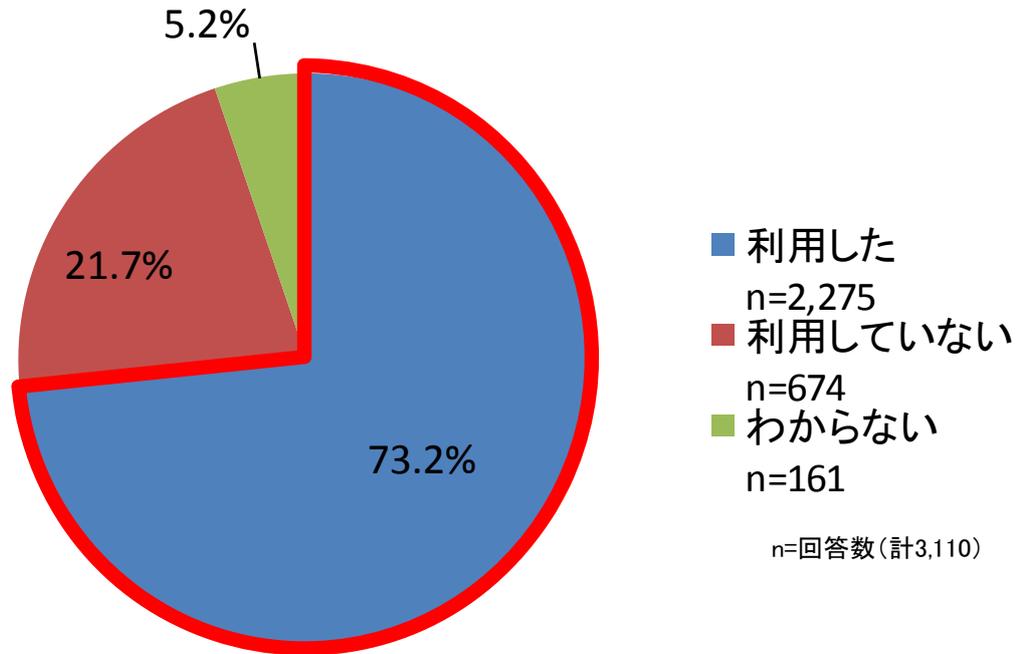
Q 1 公共施設の利用状況

「あなたは、過去一年間において、住んでいる街の公共施設※を利用しましたか。
 ※公共施設であれば、種類は問いません。」

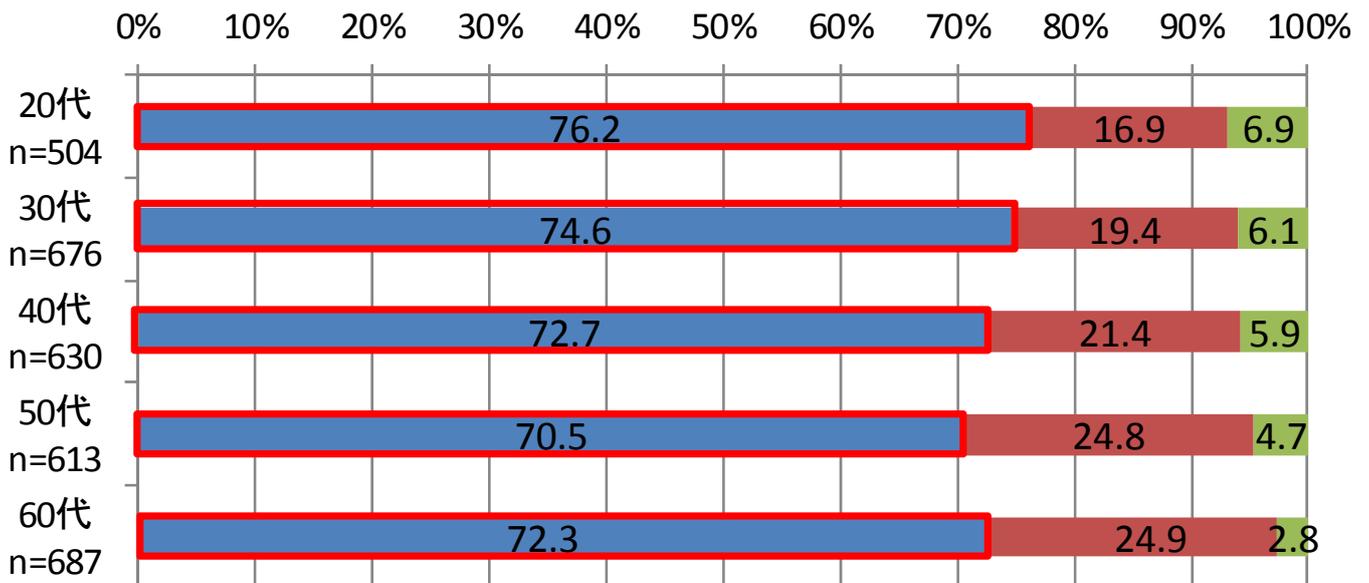
(単一回答)

◆ 過去一年間で公共施設を利用した住民は7割

- 「利用した」が73.2%と最も高くなっており、次いで「利用していない」が21.7%となっている。



◆ 世代別の結果



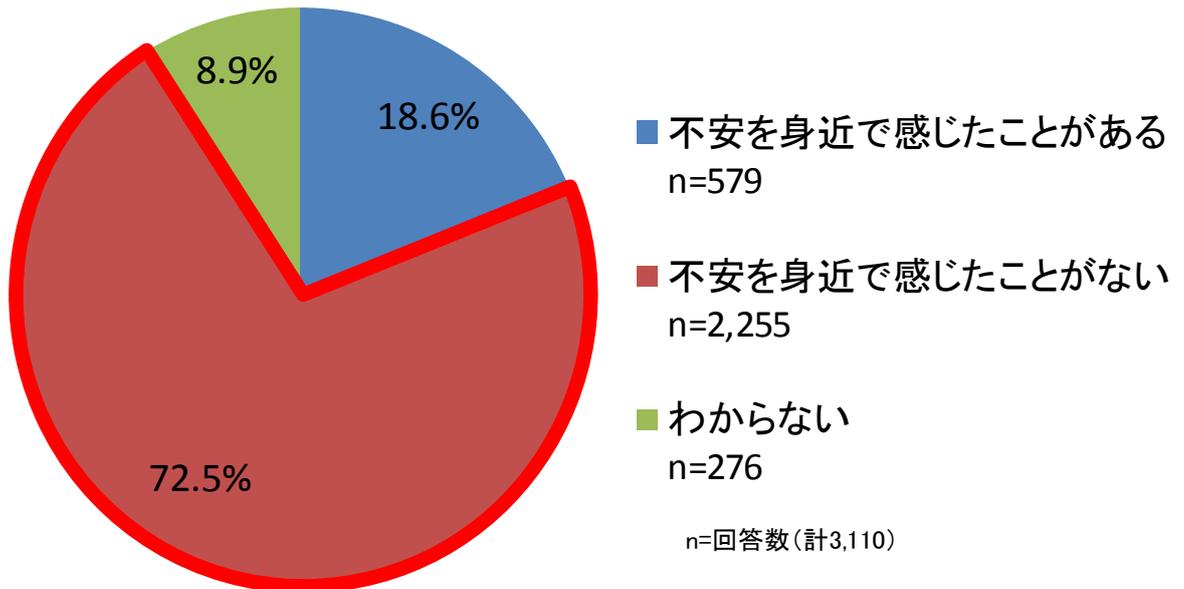
- 世代別に見ると、「利用した」と回答した割合は、全世代で7割を超えており、どの世代も大半は公共施設を利用している。
- 一方、「利用していない」と回答した割合は、高齢世代ほど高くなる傾向がある。

Q2 老朽化による事故の不安

「全国的に公共施設の多くは昭和の時代に建設され、老朽化が進んでおり、東日本大震災では建物の損壊、天井の崩落など様々な事故が起きました。あなたは、「老朽化した公共施設の事故が起きるかもしれない」という不安を身近で感じたことがありますか。」 (単一回答)

◆ 事故の不安を身近で感じたことがない住民は7割

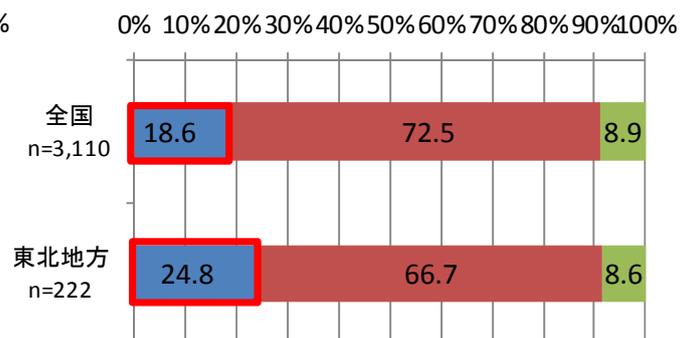
- 「不安を身近で感じたことがない」が72.5%と最も高くなっており、次いで「不安を身近で感じたことがある」が18.6%となっている。



◆ 世代別の結果



◆ 東北地方の結果



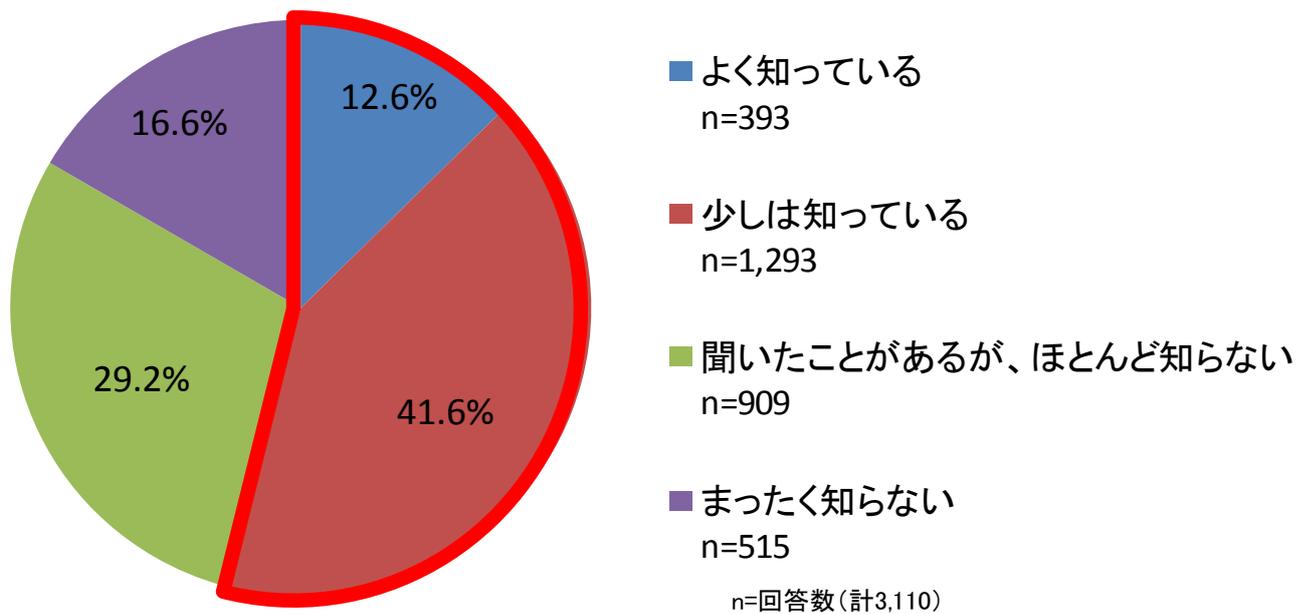
- 世代別に見ると、「不安を身近で感じたことがない」と回答した割合は、概ね高齢世代ほど高くなる傾向がある。ただし、各世代で7～8割と高く、どの世代も大半は不安を身近で感じたことがない。
- 一方、「不安を身近で感じたことがある」と回答した割合は、概ね若年世代ほど高くなる傾向があり、特に20代、30代では2割超となっている。
- 東北地方を見ると、全国に比べて、「不安を身近で感じたことがある」と回答した割合がやや高くなっている。要因として、東日本大震災の影響が考えられる。

Q3 公共施設の更新問題

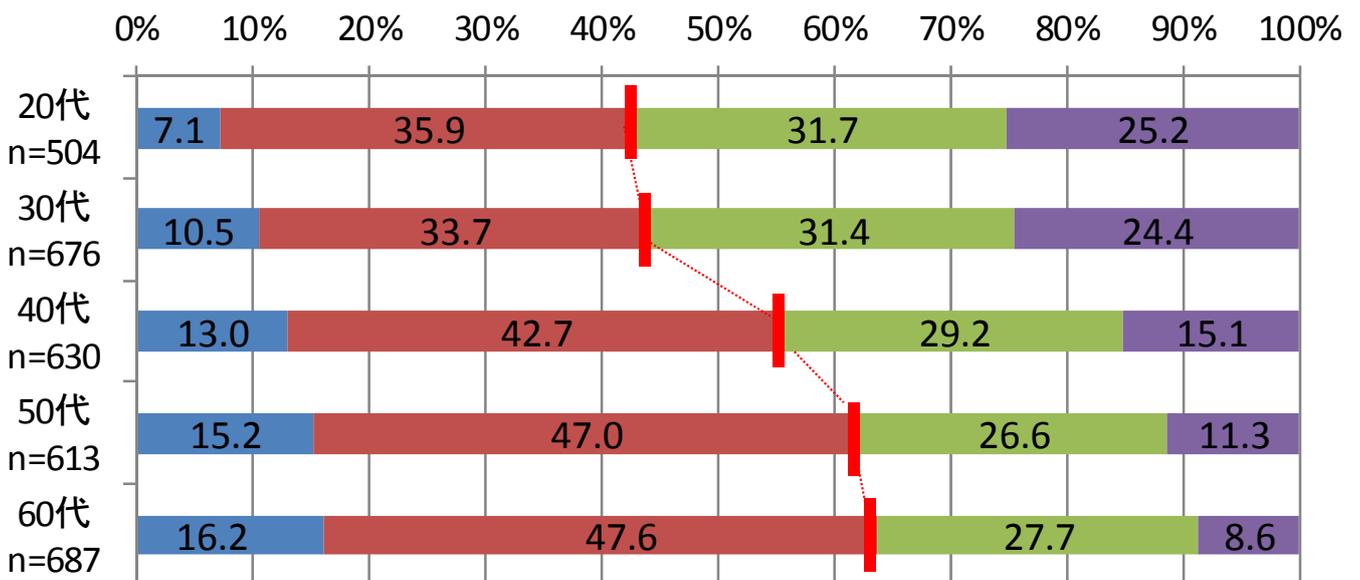
「近い将来、多くの老朽化した公共施設が建替えの時期を迎えますが、自治体の財政は厳しく、すべての施設を更新することは不可能だと思われます。あなたは、このことを知っていますか。」
(単一回答)

◆ 公共施設の更新問題を知っている住民は5割

- 「少しは知っている」が41.6%と最も高くなっており、これに「よく知っている」の12.6%を加えると、合計54.2%が公共施設の更新問題を知っている。
- 一方、「聞いたことがあるが、ほとんど知らない」、「まったく知らない」はそれぞれ29.2%、16.6%となっており、合計45.8%は公共施設の更新問題を知らない。



◆ 世代別の結果



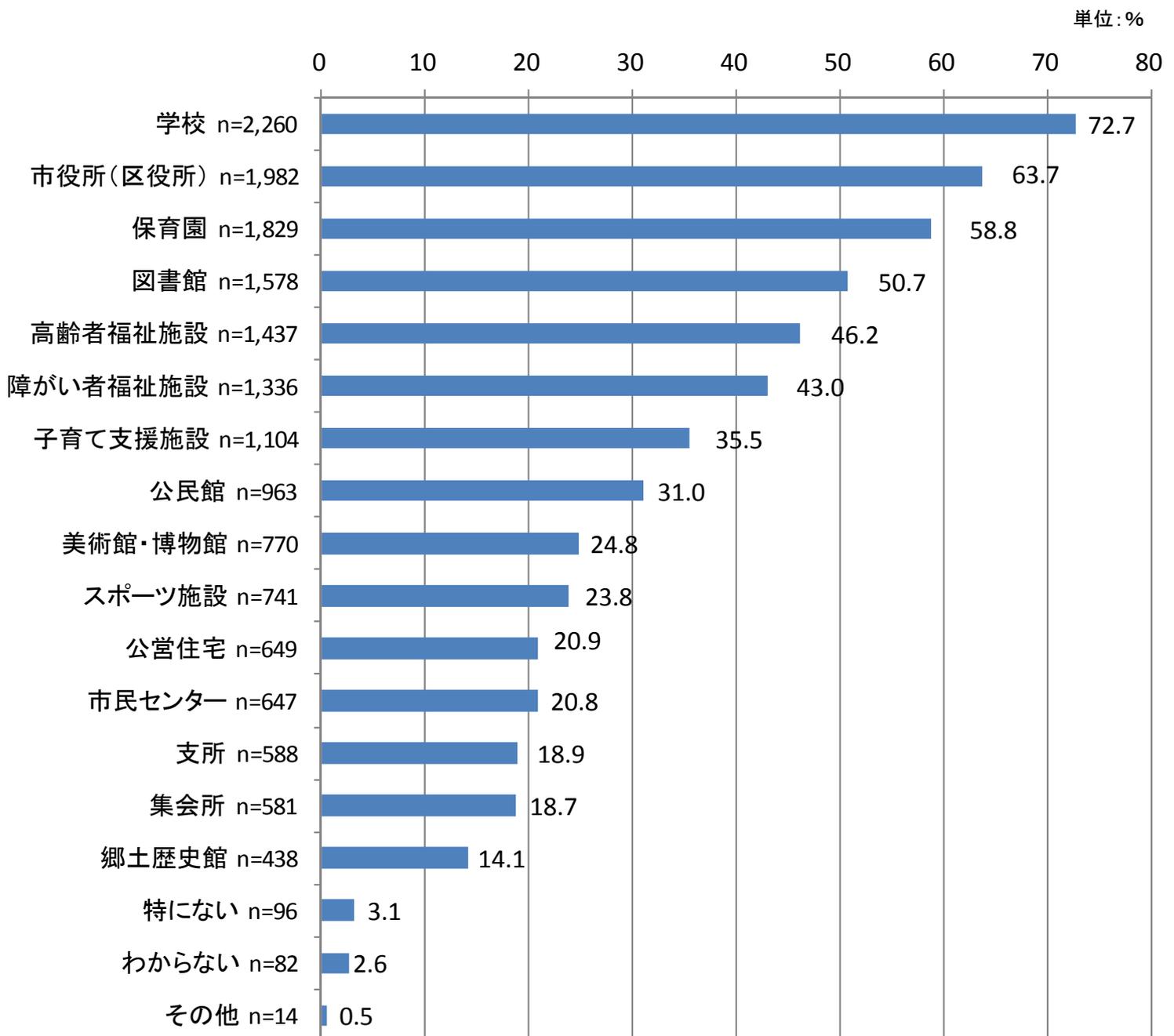
- 世代別に見ると、知っている割合（「よく知っている」または「少しは知っている」と回答）は、高齢世代ほど高くなる傾向がある。
- 一方、知らない割合（「聞いたことがあるが、ほとんど知らない」または「まったく知らない」と回答）は、若年層ほど高くなっており、特に20代、30代では過半数となっている。

Q4 今後も残すべき公共施設

「厳しい自治体の財政状況の中、あなたが「今後も公共施設として優先的に残すべき」と思う施設はどれですか。」
(回答は当てはまるもの全て)

◆ 今後も残すべき施設は、学校が特に高くなっている

- 「学校」が72.7%と最も高くなっており、次いで「市役所（区役所）」が63.7%、「保育園」が58.8%、「図書館」が50.7%となっており、これら4つの施設が半数を超えている。
- 一方、「郷土歴史館」が14.1%と最も少なく、「集会所」が18.7%、「支所」が18.9%と続いている。
- 厳しい財政状況を鑑みると、ニーズが比較的低いものはそのままの形で施設を維持するのではなく、保有する機能を他施設に移転・統合したり、民間施設のスペースを活用することが考えられる。



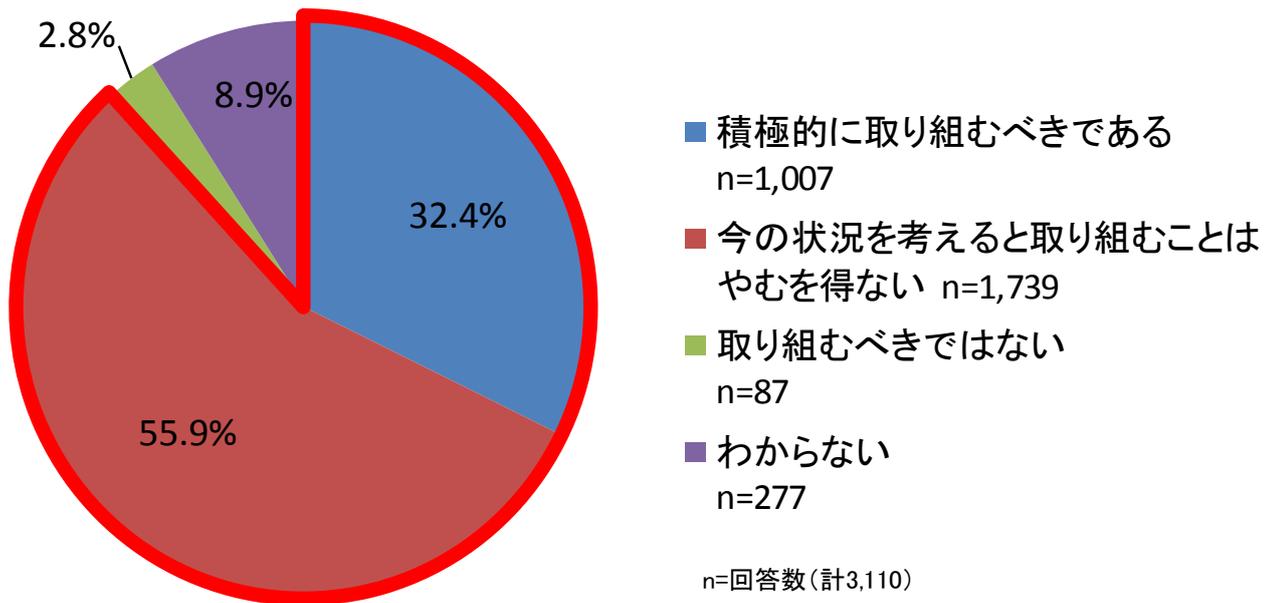
n=回答数(計17,095)

「老朽化した公共施設の更新（建替え）問題に対し、多くの自治体では、公共施設の統合、廃止、移転、集約など再編成に取り組んでいます。あなたは、このことについてどう思いますか。」

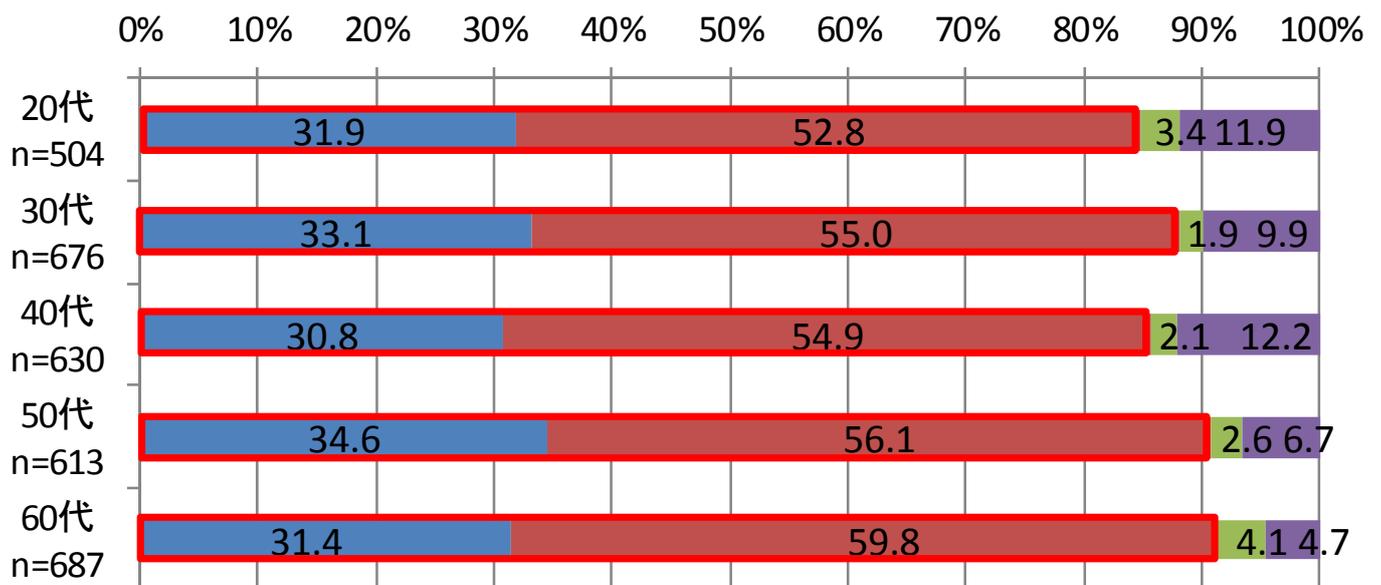
(単一回答)

◆ **公共施設の再編成に賛成している住民は9割**

- 「今の状況を考えると取り組むことはやむを得ない」が55.9%と最も高くなっており、これに「積極的に取り組むべきである」の32.4%を加えると、合計88.3%が公共施設の再編成に取り組むことに賛成している。
- 一方、「取り組むべきでない」と回答した割合は2.8%にとどまっている。



◆ **世代別の結果**



- 世代別に見ると、「積極的に取り組むべきである」または「今の状況を考えると取り組むことはやむを得ない」と回答した割合の合計は、全世代で8～9割となっており、どの世代も大多数が賛成している。
- 「わからない」と回答した割合は、概ね若年世代が高くなっている。

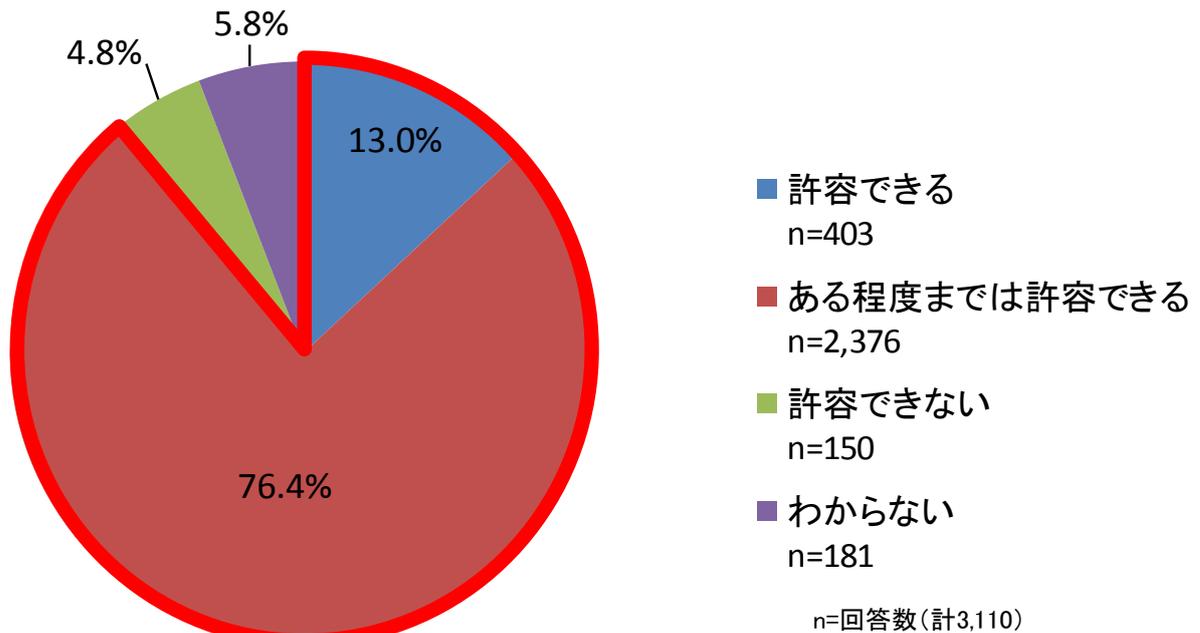
Q 6 利便性の許容範囲

「公共施設の再編成を進めると、施設の統合や廃止などにより、今まで利用できた施設が遠くなったり、利用できなくなったりする場合があります。あなたは、このことについてどの程度許容できますか。」

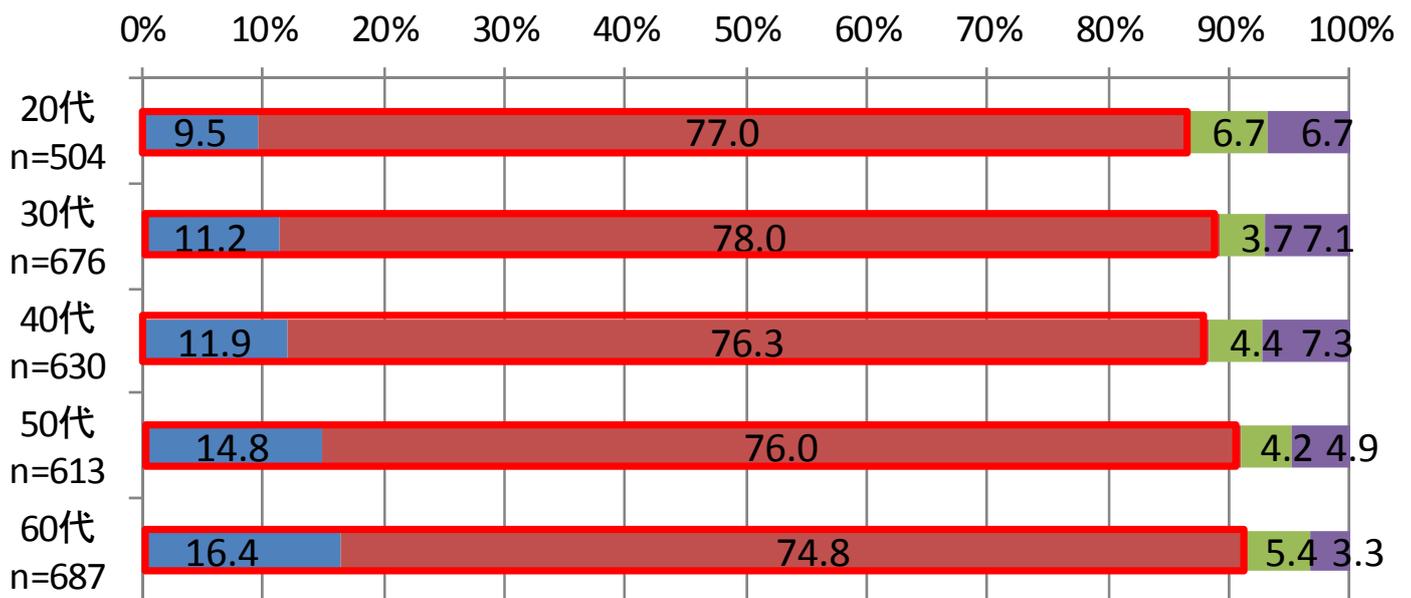
(単一回答)

◆ 不便になっても許容できる住民は9割

- 「ある程度まで許容できる」が76.4%と最も高くなっており、これに「許容できる」の13.0%を加えると、合計89.4%が再編成を進めることで、不便になっても許容できると回答している。
- 一方、「許容できない」と回答した割合は、4.8%にとどまっている。



◆ 世代別の結果

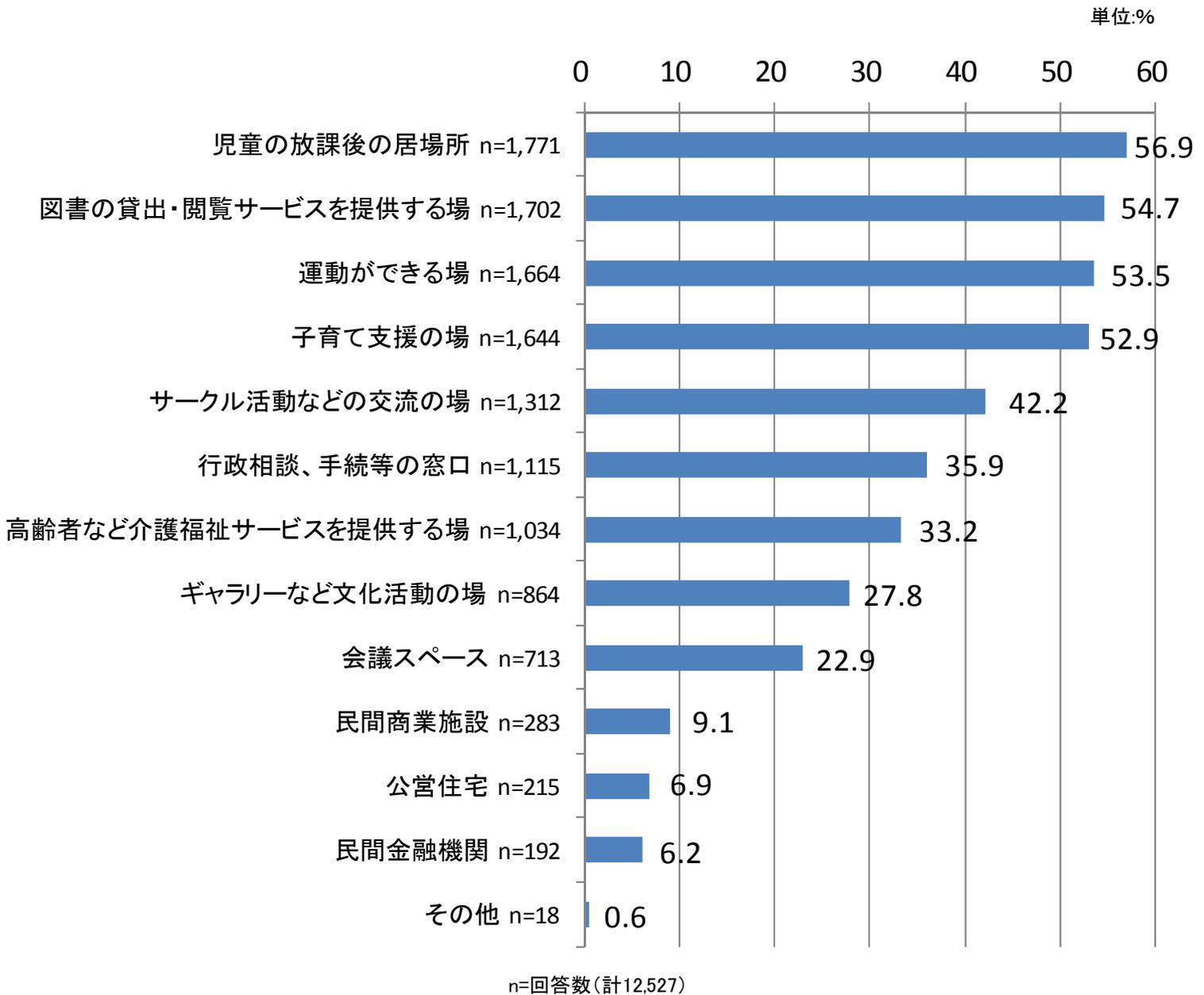


- 世代別に見ると、「許容できる」または「ある程度まで許容できる」と回答した割合の合計は、全世代で9割となっており、どの世代も大多数は許容できると回答している。
- 「許容できる」と回答した割合に着目すると、高齢世代ほど高くなる傾向がある。

「更新費用の縮減に繋がる公共施設の複合化※について伺います。
 学校は立地場所が良く、防災機能やコミュニティ機能を備えていることから、地域の拠点となり得る施設といえます。学校を建替えるとすれば、あなたは、どのような機能の複合化がよいと思いますか。
 ※複合化とは、複数の施設や機能をまとめることです。一施設で様々なサービスが受けられるようになります。」
 （回答は当てはまるもの全て）

◆ 児童の放課後の居場所など、子どもが利用する機能との相性がよい

- 「児童の放課後の居場所（56.9%）」が最も高く、「図書の貸出・閲覧サービスを提供する場（54.7%）」、「運動ができる場（53.5%）」、「子育て支援の場（52.9%）」が半数を超えている。
- 一方、「民間金融機関（6.2%）」が最も低く、「公営住宅（6.9%）」、「民間商業施設（9.1%）」が1割未満となっている。



「更新費用の縮減に繋がる公共施設の複合化※について伺います。

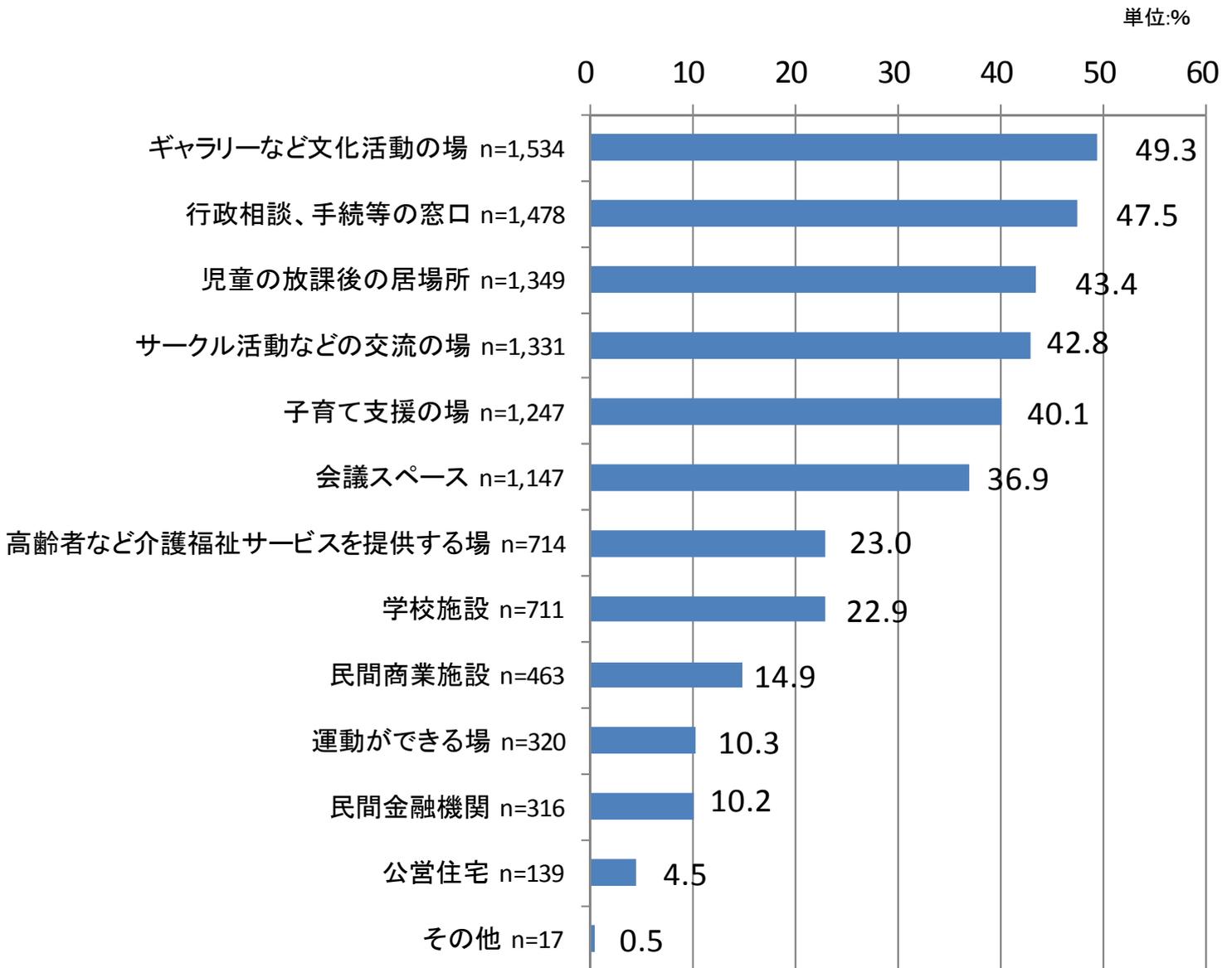
図書館は多世代が利用し、多くの住民にとって利用頻度が高い施設といえます。図書館を建替えるとなれば、あなたは、どのような機能の複合化がよいと思いますか。

※複合化とは、複数の施設や機能をまとめることです。一施設で様々なサービスが受けられるようになります。」

（回答は当てはまるもの全て）

◆ 幅広い世代が利用する機能との相性がよい

- 「ギャラリーなど文化活動の場（49.3%）」が最も高く、「行政相談、手続等の窓口（47.5%）」、「児童の放課後の居場所（43.4%）」、「サークル活動などの交流の場（42.8%）」、「子育て支援の場（40.1%）」が4割を超えている。
- 一方、「公営住宅（4.5%）」が最も低く、「民間金融機関（10.2%）」、「運動ができる場（10.3%）」、「民間商業施設（14.9%）」が2割未満となっている。



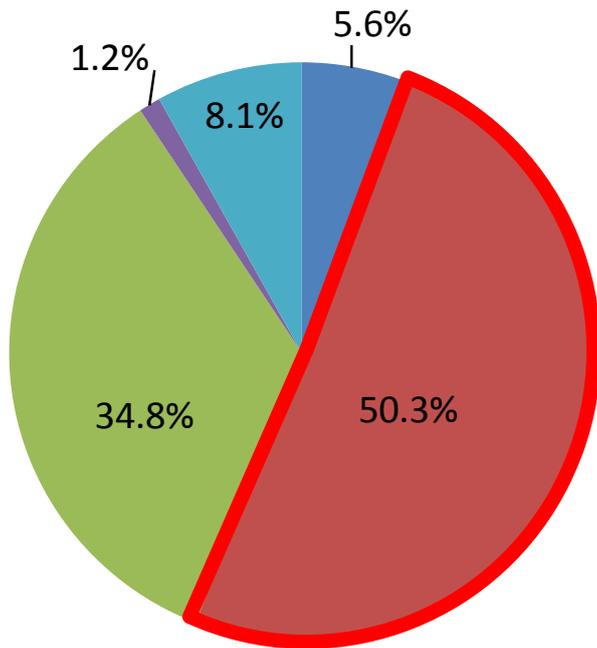
n=回答数(計10,776)

Q10 反対住民への対応

「多様な価値観が混在する現代社会では、万人が満足して公共施設の再編成を進めることは極めて困難です。一部の反対する住民がいる場合、自治体はどのように対処すべきだとあなたは思いますか。」
(単一回答)

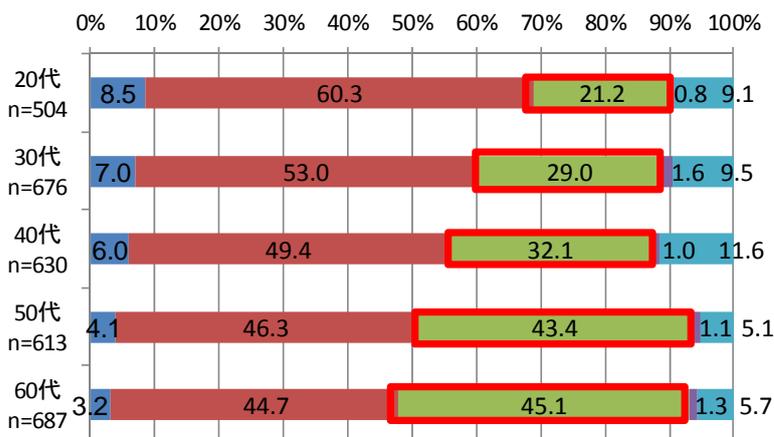
◆ 反対住民に対し、丁寧な説明が必要と考えている住民は5割

- 「反対住民の理解を得られるまで丁寧に説明を行った上で、再編成を進めるべきである」が50.3%と最も高くなっている。
- 次いで「公共性・必要性が高ければ、ある程度の反対を押し切ってでも、再編成を進めるべきである」が34.8%となっている。
- 一方、「反対が出るなら、再編成を進めない方がよい」は5.6%にとどまっている。



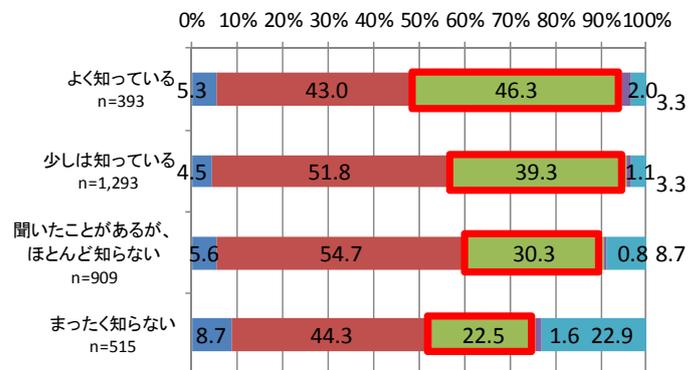
- 反対が出るなら、再編成を進めない方がよい
n=175
 - 反対住民の理解を得られるまで丁寧に説明を行った上で、再編成を進めるべきである n=1,564
 - 公共性・必要性が高ければ、ある程度の反対を押し切ってでも、再編成を進めるべきである n=1,081
 - その他
n=37
 - わからない
n=253
- n=回答数(計3,110)

◆ 世代別の結果



◆ Q3とのクロス集計結果

近い将来、多くの老朽化した公共施設が建替えの時期を迎えますが、自治体の財政は厳しく、すべての施設を更新することは不可能だと思われます。あなたは、このことを知っていますか。

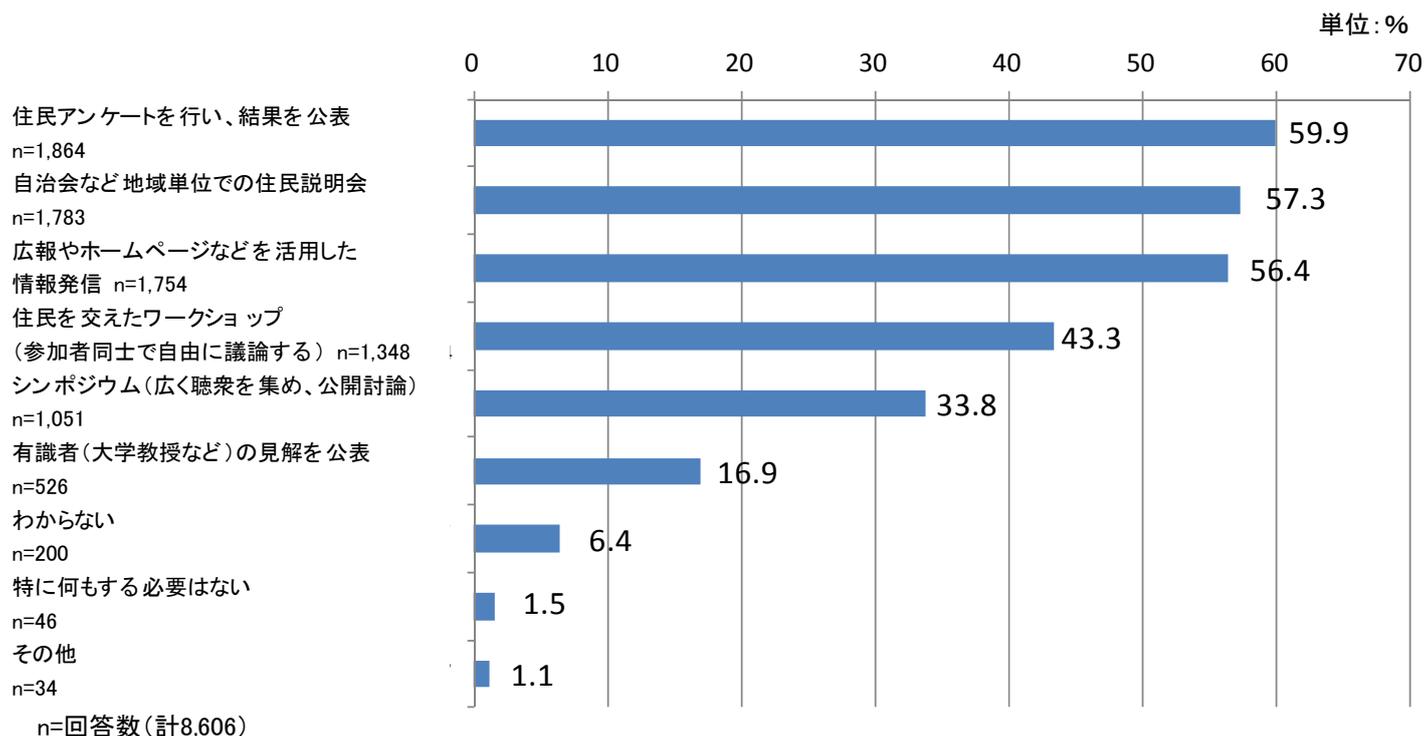


- 世代別に見ると、「公共性・必要性が高ければ、ある程度の反対を押し切ってでも、再編成を進めるべきである」と回答した割合は、高齢世代ほど高くなる傾向がある。特に50代、60代は4割超となっている。
- 一方、「反対住民の理解を得られるまで丁寧に説明を行った上で、再編成を進めるべきである」は若年世代ほど高くなる傾向がある。
- Q3とのクロス集計結果を見ると、更新問題を知っているほど、「公共性・必要性が高ければ、ある程度の反対を押し切ってでも、再編成を進めるべきである」と回答する割合が高くなっている。

「公共施設の再編成に関して住民の理解を得るためには、自治体はどのような対応を行うべきだとあなたは思いますか。」
 （回答は当てはまるもの全て）

◆ 住民アンケート、住民説明会、広報等による情報発信といった説明を求めている

- 「住民アンケートを行い、結果を公表（59.9%）」が最も高く、次いで「自治会など地域単位での住民説明会（57.3%）」、「広報やホームページなどを活用した情報発信（56.4%）」が半数を超えている
- 「特に何もする必要はない」は1.5%にすぎず、自治体は何かしらの対応が求められている。



◆ Q10とのクロス集計結果（一部抜粋）

多様な価値観が混在する現代社会では、万人が満足して公共施設の再編成を進めることは極めて困難です。一部の反対する住民がいる場合、自治体はどのように対処すべきだとあなたは思いますか。

		住民アンケートを行い、結果を公表	自治会など地域単位での住民説明会	広報やホームページなどを活用した情報発信	住民を交えたワークショップ(参加者同士で自由に議論する)	シンポジウム(広く聴衆を集め、公開討論)	有識者(大学教授など)の見解を公表
全体 n=3,100		59.9	57.3	56.4	43.3	33.8	16.9
Q10	反対が出るなら、再編成を進めない方がよい n=175	42.3	34.9	52.6	33.7	16.0	7.4
	反対住民の理解を得られるまで丁寧に説明を行った上で、再編成を進めるべきである n=1,564	64.2	66.2	60.2	50.8	37.2	17.3
	公共性・必要性が高ければ、ある程度の反対を押し切っても、再編成を進めるべきである n=1,081	65.4	58.4	61.3	41.6	37.3	20.6

(注) 平均から+5%以上は黄色、△5%以上のものは水色で塗りつぶしている。なお、nは回答数。

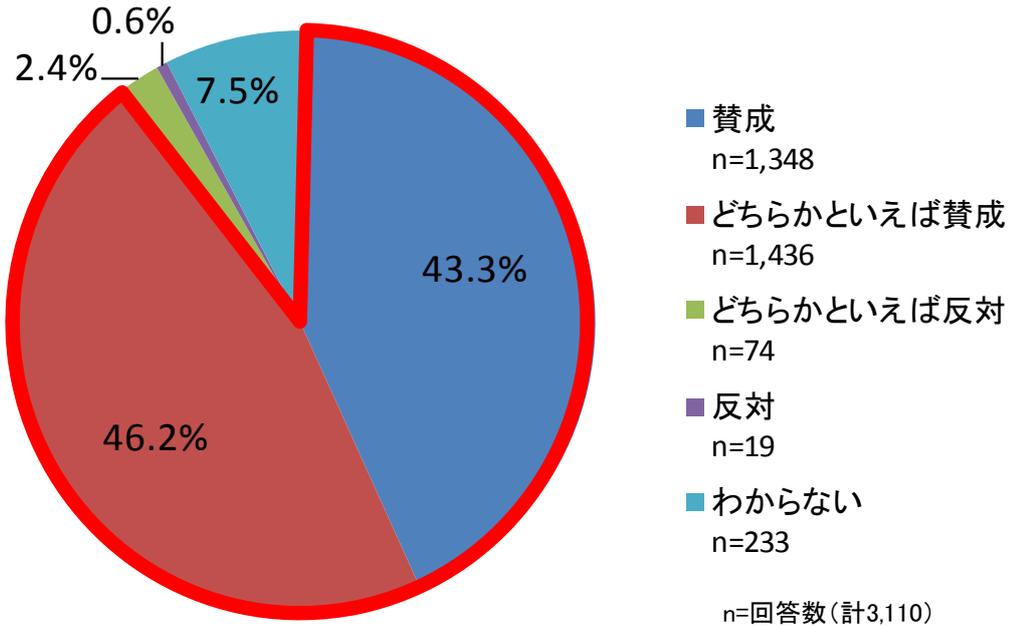
- Q10で「反対が出るなら、再編成を進めない方がよい」と回答した人は、いずれの項目でも低い傾向が見受けられる。
- 一方、「反対住民の理解を得られるまで丁寧に説明を行った上で再編成を進めるべきである」と回答した人は、住民説明会やワークショップといった対応を求める割合が高くなっている。また、「公共性・必要性が高ければ、ある程度の反対を押し切っても、再編成を進めるべきである」と回答した人は、住民アンケートによる対応を求める割合が高くなっている。

Q12 民間事業者との連携

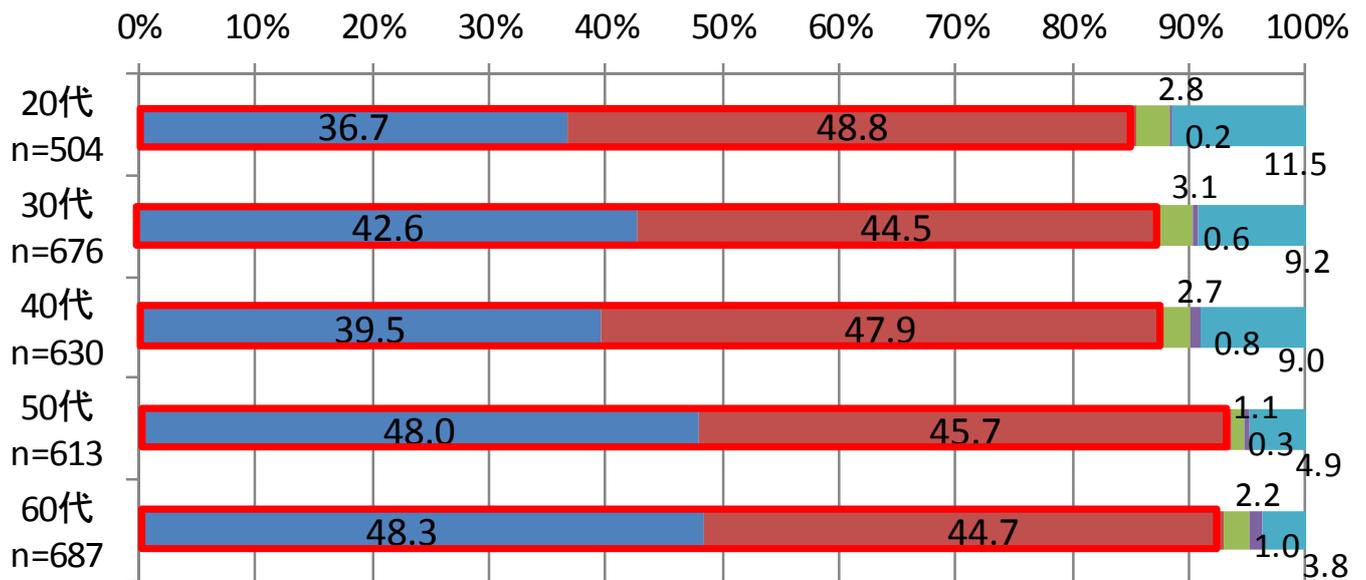
「自治体が公共施設の再編成を企画する際、新しい発想を得るため、民間事業者のアイデアやノウハウを取り入れることが考えられますが、あなたはこのことについてどう思いますか。」

（単一回答）

◆ **民間事業者のアイデア等を取り入れることに賛成している住民は9割**
 ・「どちらかといえば賛成」が46.2%と最も高くなっており、これに「賛成」の43.3%を加えると、合計89.5%が民間事業者のアイデア等を取り入れることに賛成している。



◆ 世代別の結果



・世代別に見ると、「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した割合の合計は、全世代で8割超となっており、どの世代も大多数は賛成している。また、概ね高齢世代ほど高くなる傾向がある。
 ・「わからない」と回答した割合をみると、若年世代ほど高くなる傾向がある。

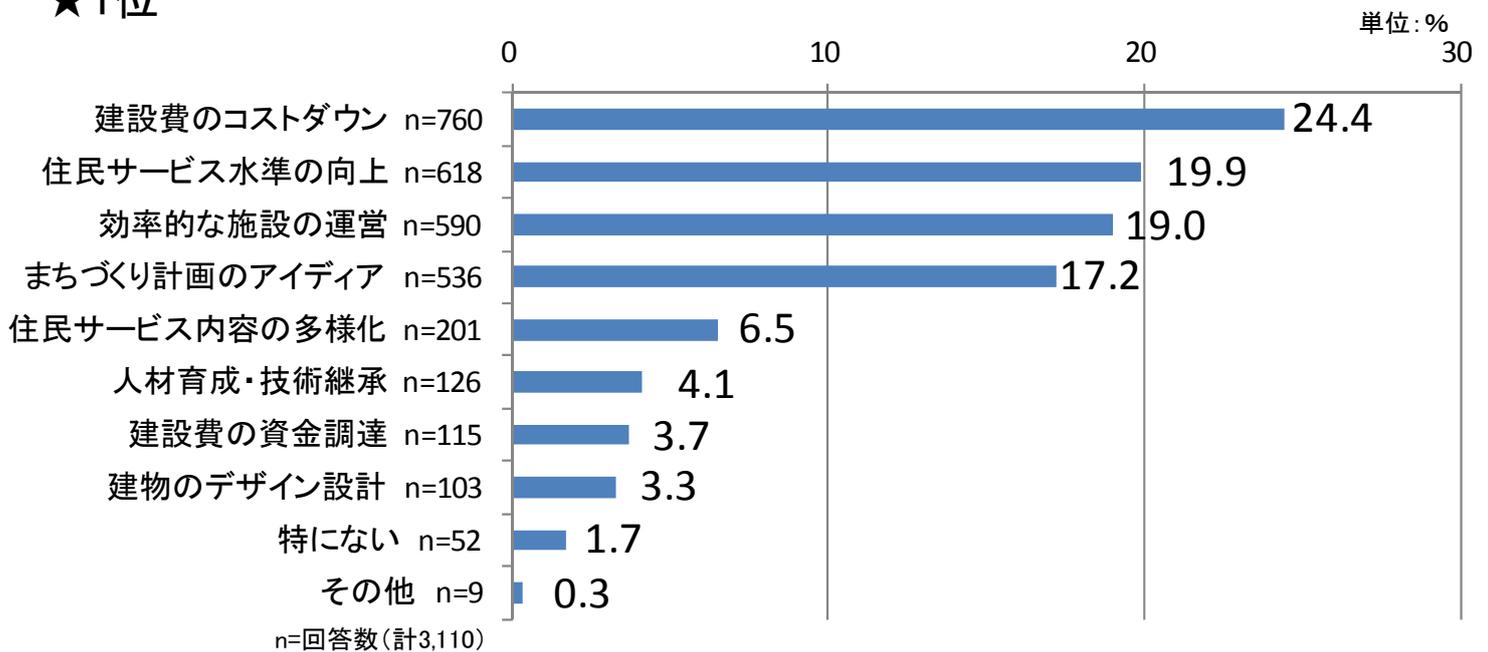
Q13 民間事業者に期待する分野

「公共施設の再編成において、あなたが特に民間事業者に期待する分野はどのようなものですか。」
 (1位から3位まで回答)

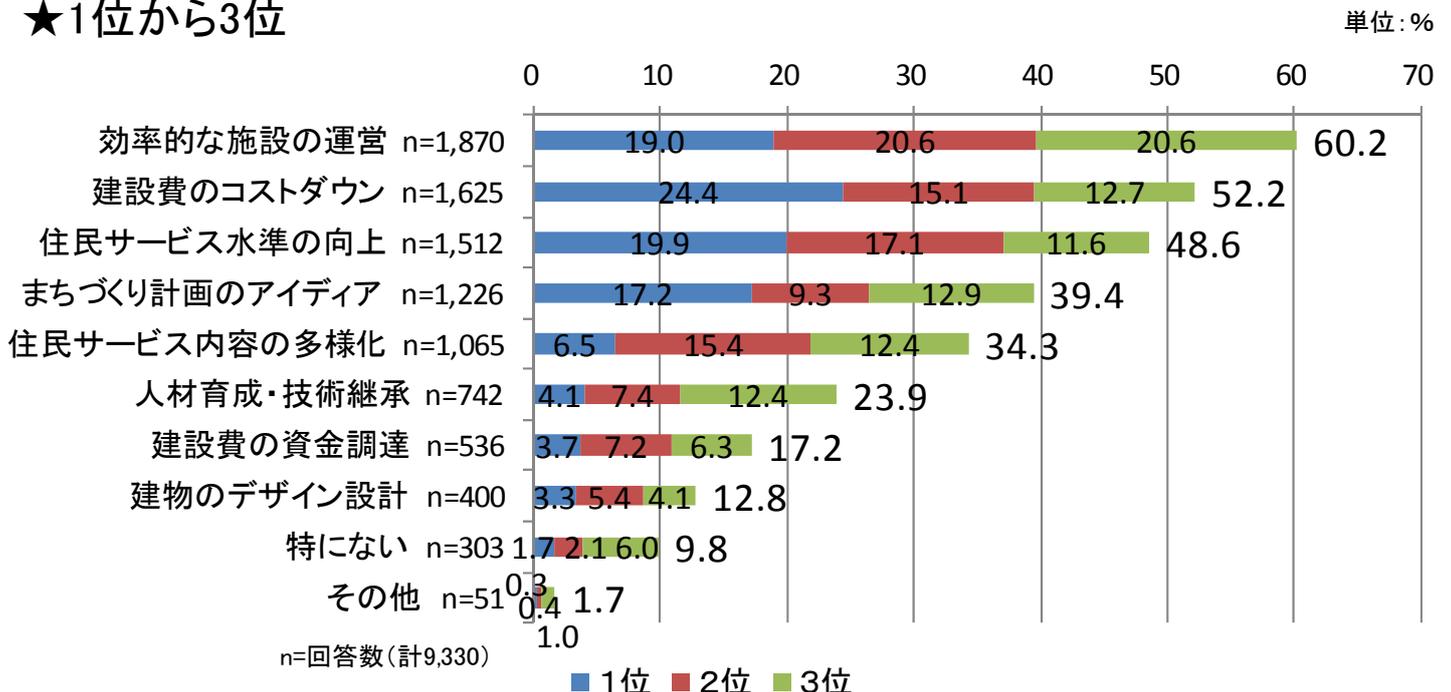
◆ コストを抑えつつ、サービス水準の向上を期待。まちづくり計画のアイディアも期待が高い

- 1位を見ると、「建設費のコストダウン」が最も高く24.4%となっており、次いで「住民サービス水準の向上(19.9%)」、「効率的な施設の運営(19.0%)」、「まちづくり計画のアイディア(17.2%)」となっている。
- 1位から3位までの合計を見ると、「効率的な施設の運営」が最も高く60.2%となっており、次いで「建設費のコストダウン(52.2%)」、「住民サービス水準の向上(48.6%)」、「まちづくり計画のアイディア(39.4%)」となっている。

★1位



★1位から3位

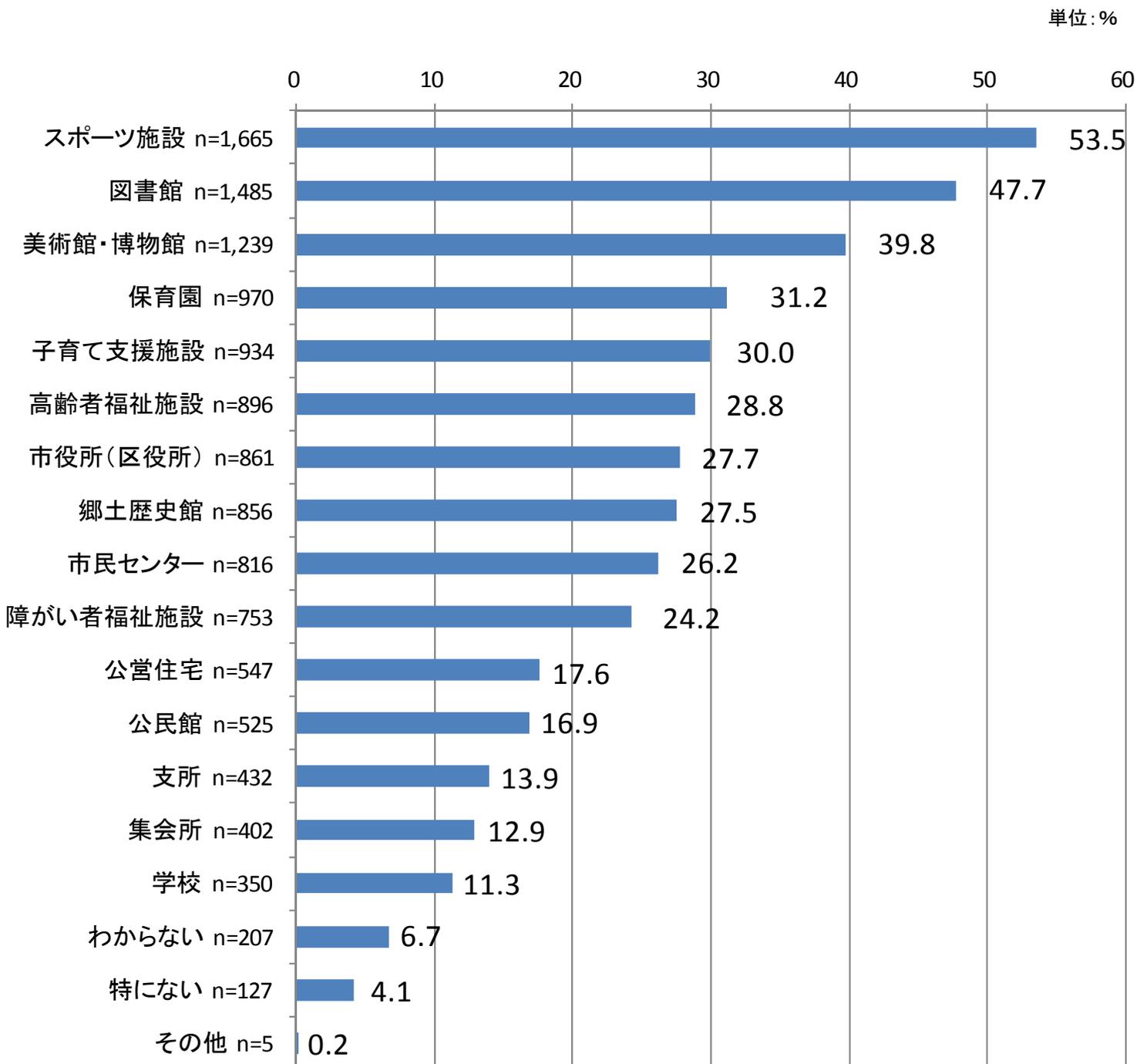


Q14 民間事業者による施設運営

「あなたが、「公共施設の運営を行政ではなく、民間事業者で行うとサービスが向上する」と特に思う施設はどれですか。」
 (回答は当てはまるもの全て)

◆ スポーツ施設、図書館に対して、民間事業者による施設運営の期待が高い

- ・「スポーツ施設 (53.5%)」が最も高く、次いで「図書館(47.7%)」、「美術館・博物館(39.8%)」となっている。
- ・一方、「学校 (11.3%)」が最も低く、次いで、「集会所 (12.9%)」、「支所 (13.9%)」、「公民館 (16.9%)」、「公営住宅 (17.6%)」となっている。



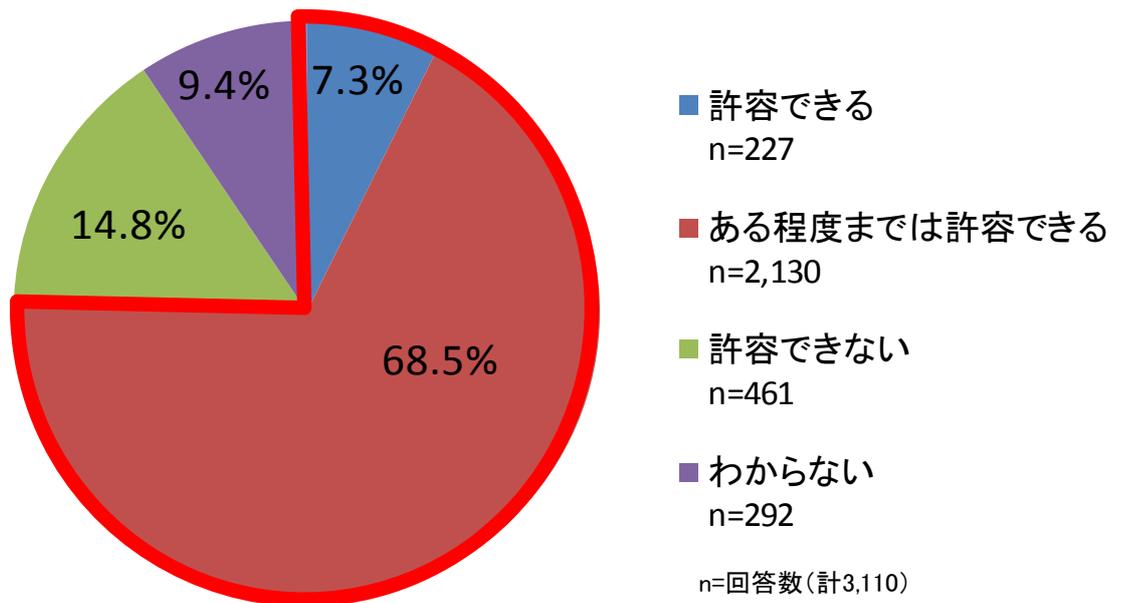
n=回答数(計13,070)

Q15 民間事業者の提案と事業コスト

「民間事業者から住民サービスが大きく向上する企画の提案があった際、場合によっては従来のやり方に比べ事業コストが高くなることも考えられます。あなたはこのことについてどう思いますか。」
(単一回答)

◆ 住民サービスが大きく向上すれば、事業コスト増を許容できる住民は8割

- 「ある程度まで許容できる」が68.5%と最も高くなっており、これに「許容できる」の7.3%を加えると、合計75.8%が住民サービスが大きく向上するならば、事業コストが高くなることを許容できると回答している。



◆ 世代別の結果



- 世代別に見ると、「許容できる」または「ある程度まで許容できる」と回答した割合の合計は、全世代で7割超となっており、どの世代も大半は許容できる。
- 「許容できない」と回答した割合は、概ね高齢世代ほど高くなる傾向がある。
- 「わからない」と回答した割合は、若年世代ほど高くなる傾向がある。

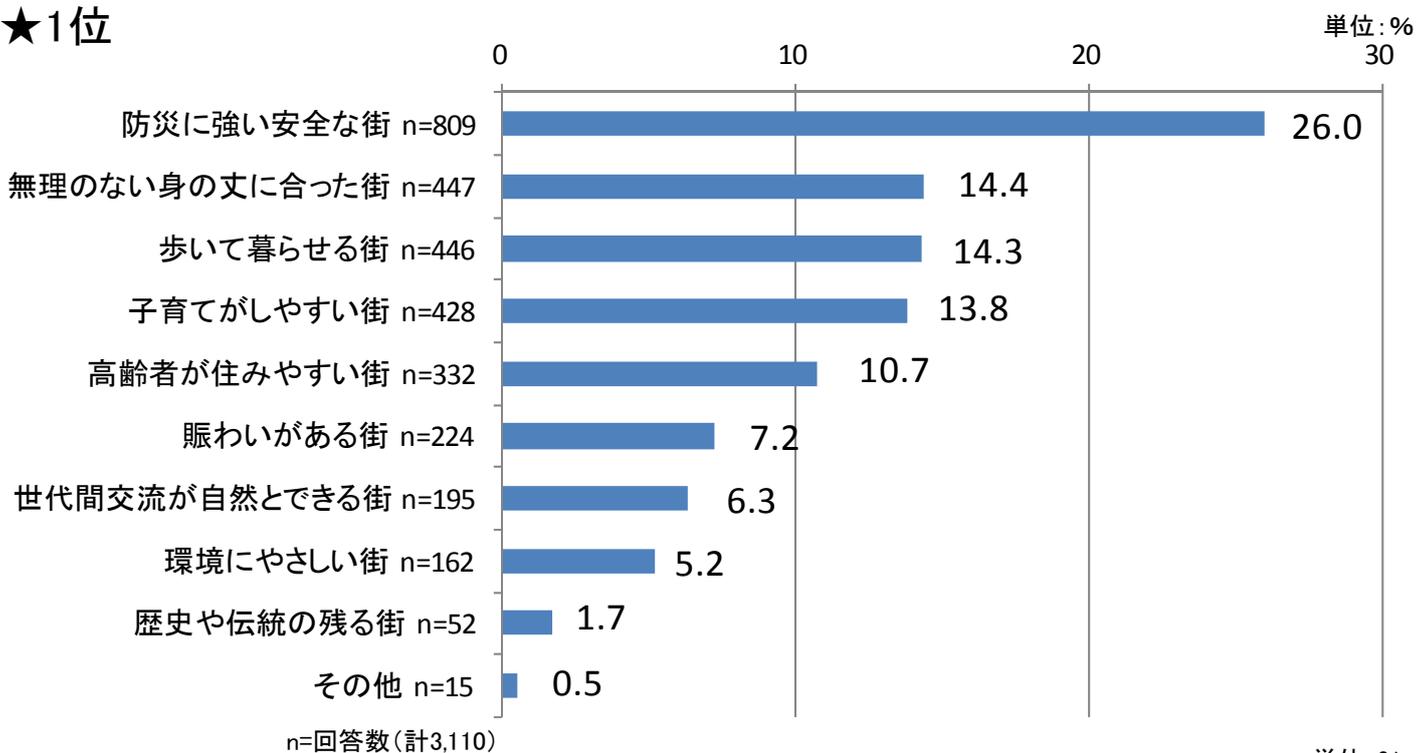
Q16 将来の街 (再編成の結果)

「公共施設の再編成は、住民生活と行政の新たな関係を考えることでもあり、未来のまちづくりの礎とも言えます。20年後を想像してみた場合、あなたは、再編成の結果、どのような街になってほしいと思いますか。」
 (1位から3位まで回答)

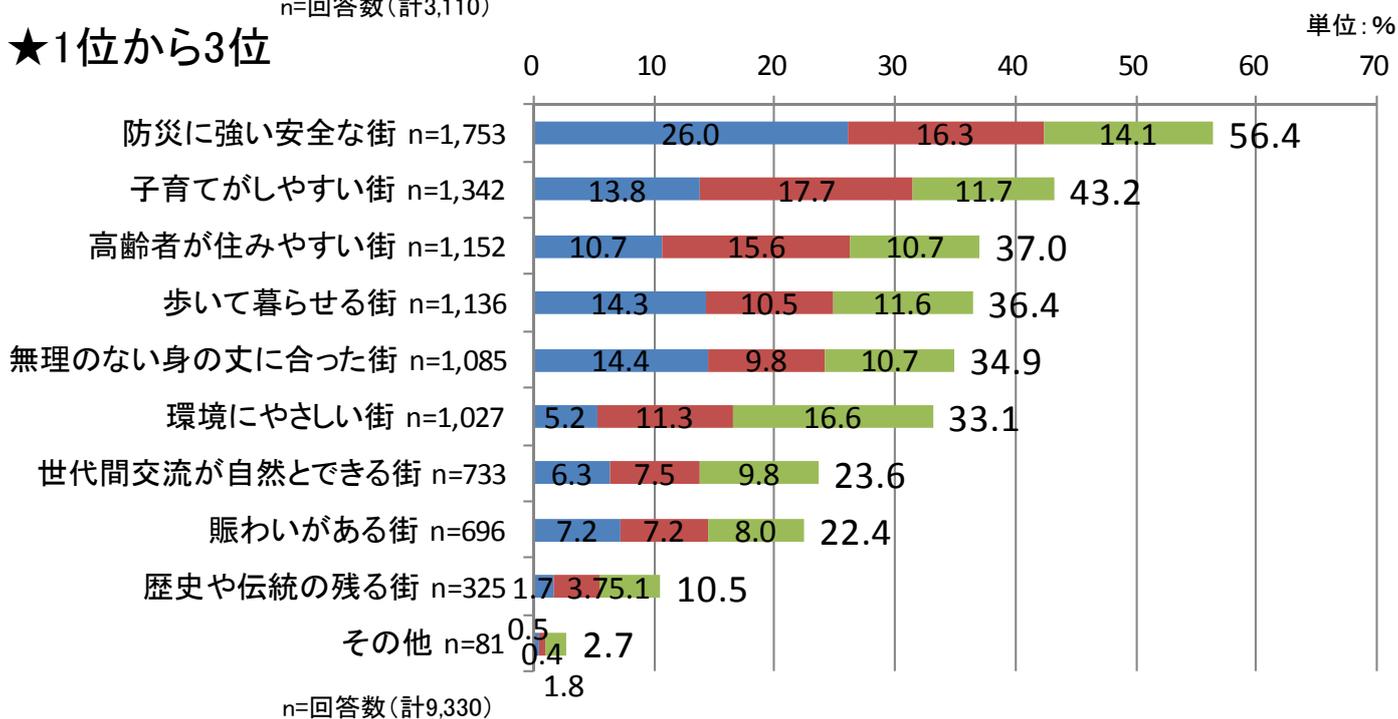
◆ **まずは防災に強い安全な街。身の丈に合った街、少子高齢社会に対応した街へのニーズも高い**

- 1位の回答を見ると、「防災に強い安全な街(26.0%)」が最も高く、次いで「無理のない身の丈に合った街(14.4%)」、「歩いて暮らせる街(14.3%)」、「子育てがしやすい街(13.8%)」、「高齢者が住みやすい街(10.7%)」となっている。
- 1位から3位までの合計を見ると、「防災に強い安全な街」が最も高く56.4%となっており、次いで「子育てがしやすい街(43.2%)」、「高齢者が住みやすい街(37.0%)」、「歩いて暮らせる街(36.5%)」となっている。

★1位



★1位から3位



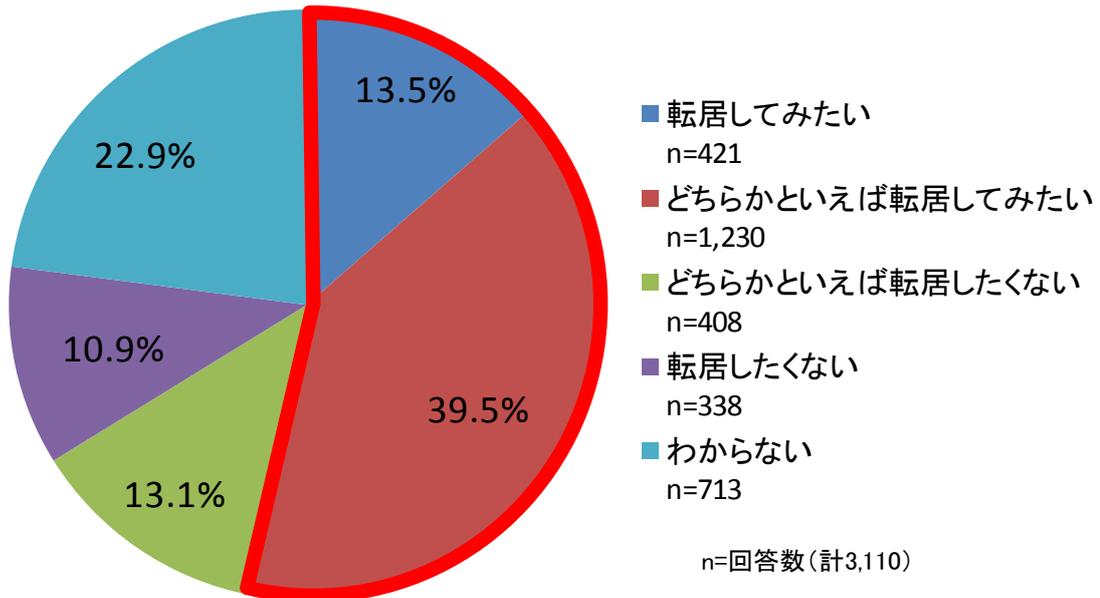
■ 1位 ■ 2位 ■ 3位

Q17 転居

「他の自治体が積極的に公共施設の再編成を行い、魅力的な街になった場合、あなたは転居してみたいですか。」
(単一回答)

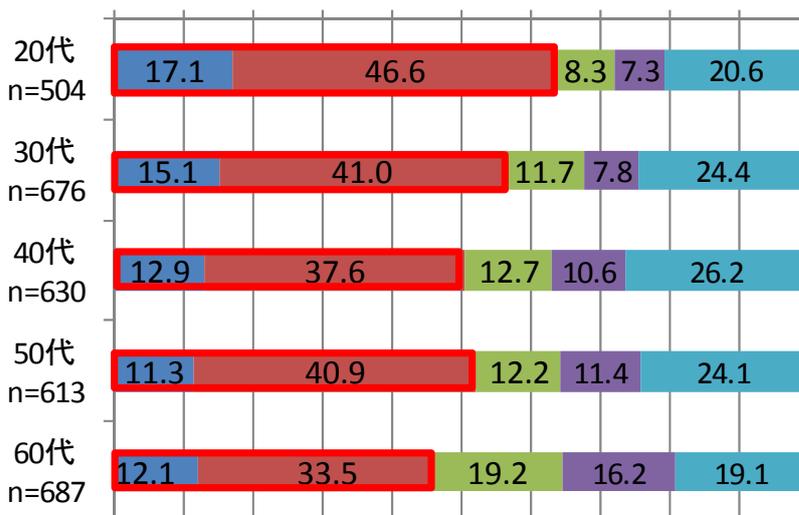
◆ 転居してみたいと考えている住民は5割

- 「どちらかといえば転居してみたい」が39.5%と最も高くなっており、これに「転居してみたい」の13.5%を加えると、合計53.0%が転居してみたいと考えている。
- 一方、「どちらかといえば転居したくない」は13.1%、「転居したくない」は10.9%となっており、合計24.0%が転居したくないと考えている。
- 「わからない」は22.9%と、他の質問に比べ高くなっている。



◆ 世代別の結果

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



◆ 居住年数別の結果

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 世代別に見ると、「転居してみたい」または「どちらかといえば転居してみたい」と回答した割合の合計は、概ね若年世代ほど高い傾向がある。
- 一方、「どちらかといえば転居したくない」または「転居したくない」と回答した割合の合計は、高齢世代ほど高くなる傾向がある。
- 居住年数（現在住まいの基礎自治体における居住年数）別に見ると、「転居してみたい」または「どちらかといえば転居してみたい」と回答した割合の合計は、10年未満は62.7%である一方、10年以上は48.8%となっており、10年以上でも5割は転居してみたいと考えている。

アンケート調査を終えて

公共施設の統合、廃止、移転、集約など、再編成に関して多くの住民は賛成していることがわかった。

再編成を進めるにあたっては、自治体は丁寧な住民説明を行うことが求められるが、更新問題を知っている人ほど、ある程度の反対を押し切ってでも進めるべきと考える人が多くなっている点も興味深い(P12)。

また、民間事業者への期待は高く、自治体は民間事業者の持てる力を再編成の取組に組み入れ、そのノウハウ・経済合理性追求の姿勢を活かすという意識を持つことが重要だ。

自治体はこれまで以上に住民や民間事業者と連携し、再編成を進めることに期待したい。

再編成に成功し、魅力的な街になれば、住民が増えるなど自治体にとってのメリットも十分ありえるだろう。

なお、日本政策投資銀行では昨年9月に、地域での自立的な取り組みをより一層後押しするため「地域みらいづくり本部」を設置したところである。また、日本経済研究所では自治体経営における施設面や財政面の課題に、総合的に取り組むマネジメント手法の導入を先駆的に取り組んでいる。

【日本政策投資銀行 遠藤健、松本一樹、渡邊直毅、木村直久】
【日本経済研究所 足立文、荒川貴之】

・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行・日本経済研究所と明記して下さい。
・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。
(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 Tel:03-3244-1513 HP :<http://www.dbj.jp/>

株式会社日本経済研究所 社会インフラ本部 Tel:03-6214-4612 HP :<http://www.jeri.co.jp/>

公共施設の再編成計画等の策定状況

(都道府県庁所在地、政令指定都市、中核市)

～公共施設マネジメントの基本的な流れ～

本調査により計画策定の際に参考とすべき市民の意向を把握

公共施設白書
(公共施設の現状を把握)
※策定状況については前年度レポート参照

基本方針
(今後の基本的な方針を整理)

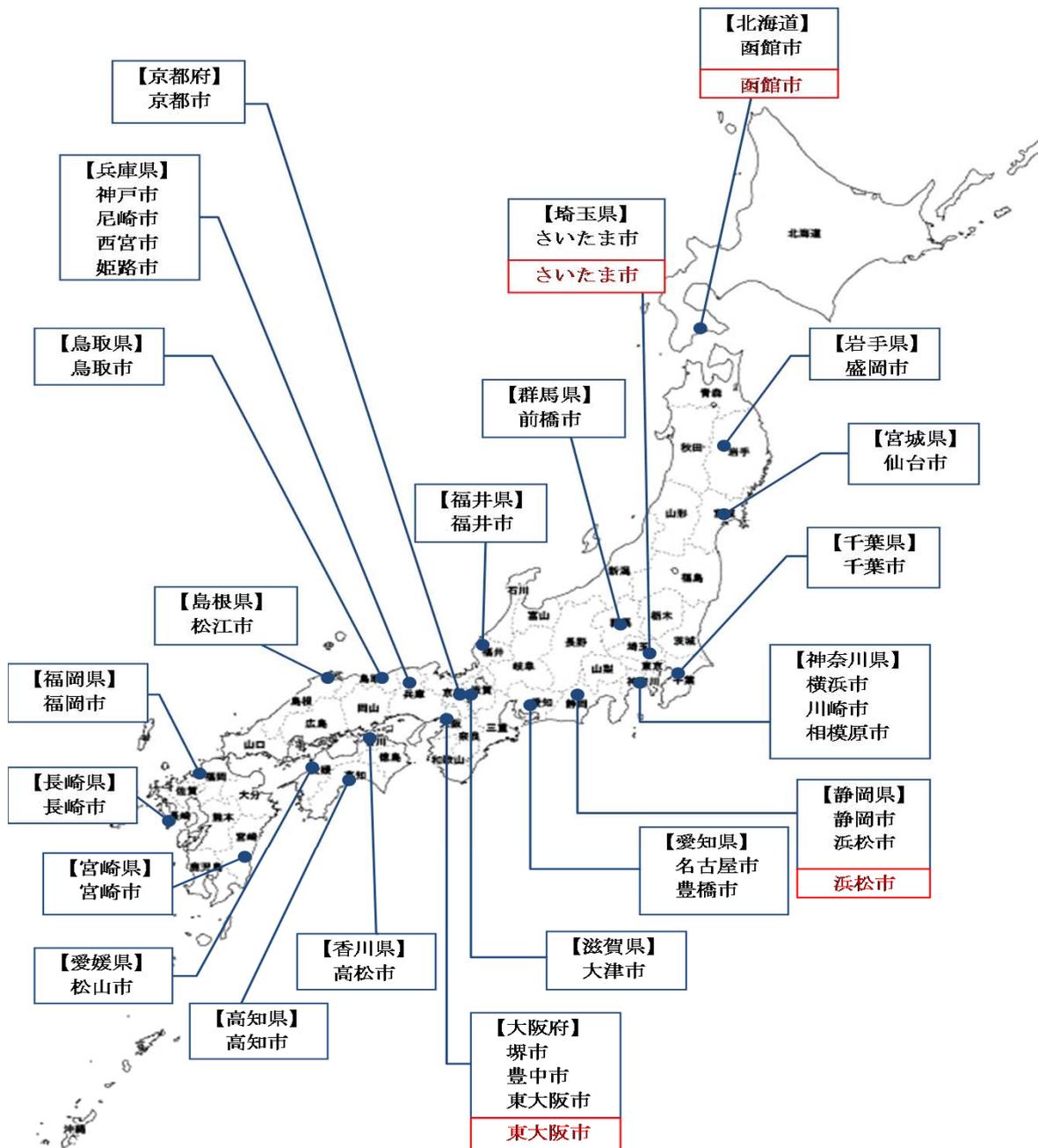
再編成計画
(施設の具体的な方向性を示す)

【用語説明】

基本方針 : 公共施設の実態を把握し、課題の整理・分析を行うとともに、持続可能な公共施設経営の実現に向けた基本となる考え方や手法等についてまとめたものである。

(さいたま市の事例：原則、今後は公共施設の新規整備を行わない。今後60年間で公共施設延べ床面積15%削減。等)

再編成計画 : 公共施設再編成計画とは、老朽化が進む公共施設について中長期の視点に立ち、市民サービス確保のために再生・再編成(長寿命化、建替え、統廃合等)による具体的な将来の方向性を示す計画である。



黒字は基本方針策定自治体 31自治体
赤字は再編成計画策定自治体 4自治体

出所) 各自治体HPより (株)日本政策投資銀行、(株)日本経済研究所 調べ (平成26年12月時点)

公共施設の再編成事例 習志野市

公共施設マネジメント推進フロー

平成15～16年度 全庁的に公共施設の老朽化問題がクローズアップ

～平成20年度 「公共施設マネジメント白書」を策定

習志野市の課題
(一部抜粋)

- ・小・中学校の生徒数は今後減少すると予測されるため、全ての小・中学校を維持していくことは困難である。
- ・市立幼稚園は全て定員割れ。
- ・公民館・コミュニティセンターなどの同じ機能の施設が多く、全体として利用率が低い。

第3次行政改革大綱の平成17年度策定に向けて公共施設の老朽化が無視できない問題に

施設状況、建物状況、運営状況等を整理

～平成24年度 「公共施設再生計画基本方針」を策定

基本方針
(一部抜粋)

- ・今後の人口・財政推計、ニーズの変化を考慮し、統廃合による公共施設総量圧縮を進める。
- ・複合化の拠点施設として、規模の大きい学校施設を基本に進める。

基本となる考え方、手法等を整理

方針を基に具体化

～平成26年度

- ・「公共施設基本計画」を策定
課題に上がった学校施設を中心に再編を検討
- ・「学校施設再生計画」を策定
公共施設基本計画の実現性を担保

具体的な実施計画

公共施設再生計画における地域別検討～異なる視点からの2ケースにて検討～

(5つの日常生活圏毎に検討。計画期間を3期に分け、第2、3期は市民が選択可能なように2つのケースに分けて検討)

再生計画スケジュール

第1期

平成26年～平成31年

市の総合的な基本構想に定められた事業の手法を検討し、実施。

第2期

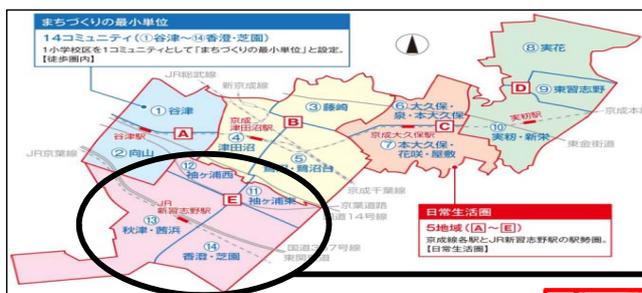
平成32年～平成37年

2つのケースに分けて検討中
ケース① 市民説明会で説明した計画(案)を基本とする。
ケース② 学校施設再生計画における案を基本とする。

第3期

平成38年～平成50年

【A～Eの5地域に区分け】



【E地域(袖ヶ浦、秋津・茜浜、香澄・芝園地域)第2期の例】



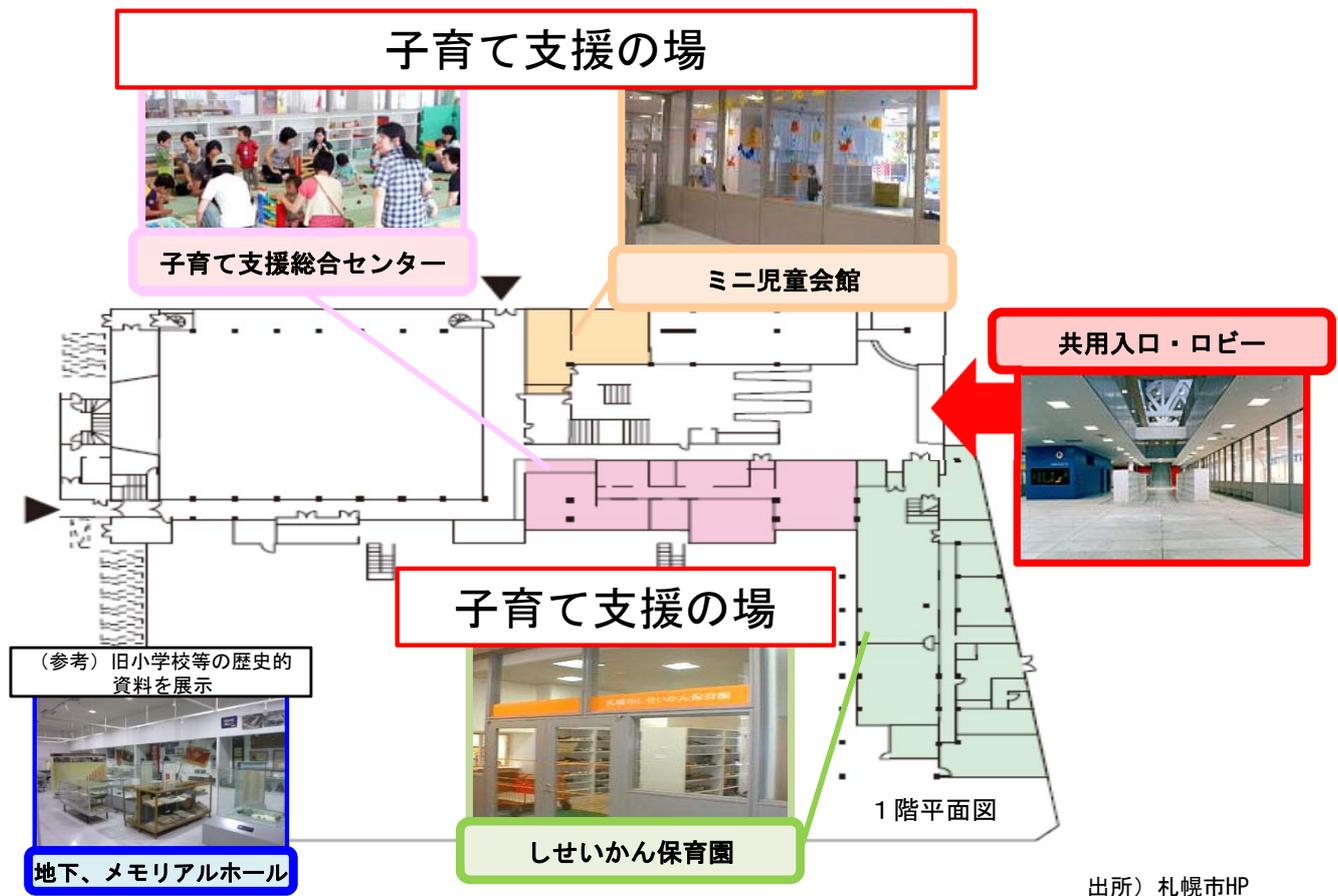
学校、公民館、
体育館、幼稚園
を集約。

出所) 習志野市HP

学校施設の複合化事例 札幌市資生館小学校

- ・児童数の少なくなった4つの小学校（創成小、大通小、豊水小、曙小）を統合。合わせてしせいかん保育園、子育て支援総合センター、ミニ児童会館を複合化し、都心部子ども関連複合施設として整備。
- ・平成11年に教育長の諮問機関である「札幌市学校適正規模検討懇談会」を設置。平成12年に計画がスタートし、平成16年に竣工した。
- ・効率的な運営を行うために各施設の長と市の所管課で構成される「札幌市都心部子ども関連複合施設運営協議会」を設け、円滑な運営と市民の利用促進を図るための連絡調整を行う。

小学校に子育て支援施設を複合化



特徴1 交流を促進するためのスペース

- ・共用ロビーを設け、園児や児童、保護者など自然な世代間交流を生み出す。
- ・交流スペースや共有スペースなどを利用し、施設間交流を行う。

特徴2 広い学習空間の確保

- ・多様な学習形態に対応できるよう、普通教室はワークスペース併設のオープン教室。
- ・敷地の有効活用と空間確保のため、体育館は半地下構造に。

特徴3 安全確保

- ・不審者侵入や防災のため、管理防災室を設置し、警備員を常駐。

特徴4 天然芝のグラウンド

- ・芝生化によりケガの予防、防塵、熱射対策に効果があり、子どもの運動意欲増進につながる。

図書館の複合化事例 志木市志木図書館

- ・建物の老朽化と耐震性に問題があった旧志木図書館、旧志木公民館、旧志木小学校を複合化。
- ・検討に当たり、PTAや地域住民等を交えた市民検討委員会を設置し、施設の安全性や管理運営のあり方を議論することにより、地域の合意形成を図った。基本構想を策定後、プロポーザルコンペにより設計会社を選定した。結果、多世代が交流できる場となっている。
- ・なお、比較的新しくあった南校舎のみ耐震補強、大規模改修を行い残すこととした。

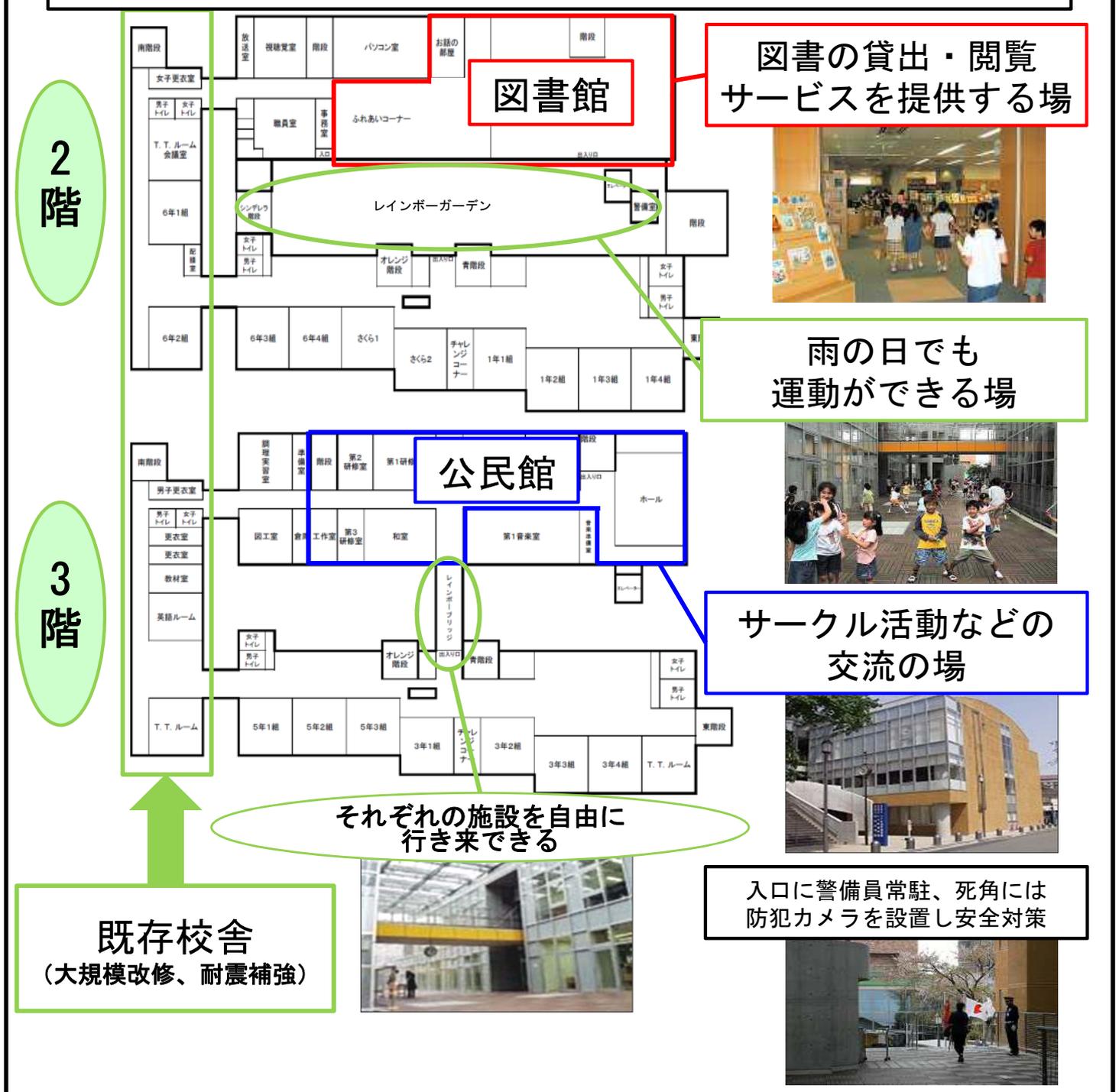
特徴1 学校教育と社会教育の融合

- ・図書館で児童が司書を経験。
- ・公民館での児童向け講座の開催。

特徴2 土地や学校施設の有効活用

- ・屋内広場を整備し、雨の日でも児童が運動できる場を提供。

図書館、公民館、学校施設を複合化



住民合意形成事例① 府中市

府中市マネジメント推進フロー

平成23年度

「公共施設マネジメント白書」策定

平成24年度

「公共施設マネジメント基本方針」策定

平成25年度

パンフレット作成 (下記①)

市の取組みをPR

住民説明会実施 (下記②)

市民との問題意識の共有を図る

市民アンケート実施 (下記③)

シンポジウム開催 (下記④)

平成26年度

「公共施設の最適化に向けた検討の方向性」策定
施設毎に一定程度の具体的な方向性を記載

「第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン」策定

①パンフレット

- ・マンガや図でわかりやすく府中市公共施設マネジメントの取組みの概要を説明



②住民説明会

- 説明会名
【公共施設マネジメント入門講座】
(平成25年5月から8月まで計6回
市職員が地域の住民に対し、
各地域の文化センターにて実施)

- 概要
府中市の公共施設の課題とは何か、「公共施設マネジメント」とはどういうものかを、市職員が説明し、市民との意見交換を行う。

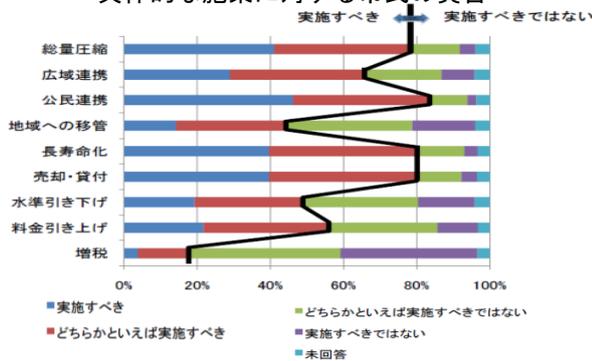
- 主な内容
 - ・公共施設、人口、財政の現状について
 - ・基本方針の概要
 - ・公共施設の今後の課題提示 等

③市民アンケート

- 質問内容
 - ・各公共施設の利用状況
 - ・公共施設の現状、課題の関心について
 - ・白書、基本方針の周知度について
 - ・公共施設マネジメントの今後の取組みについて等

- 対象 無作為抽出した満20歳以上の市民3,000人
- 方法 郵送による配布、回収
- 期間 平成25年9月21日から平成25年10月11日
- 回答者数 1,146人(回答率38.2%)

設問例：公共施設マネジメントの取組として、具体的な施策に対する市民の賛否



④シンポジウム

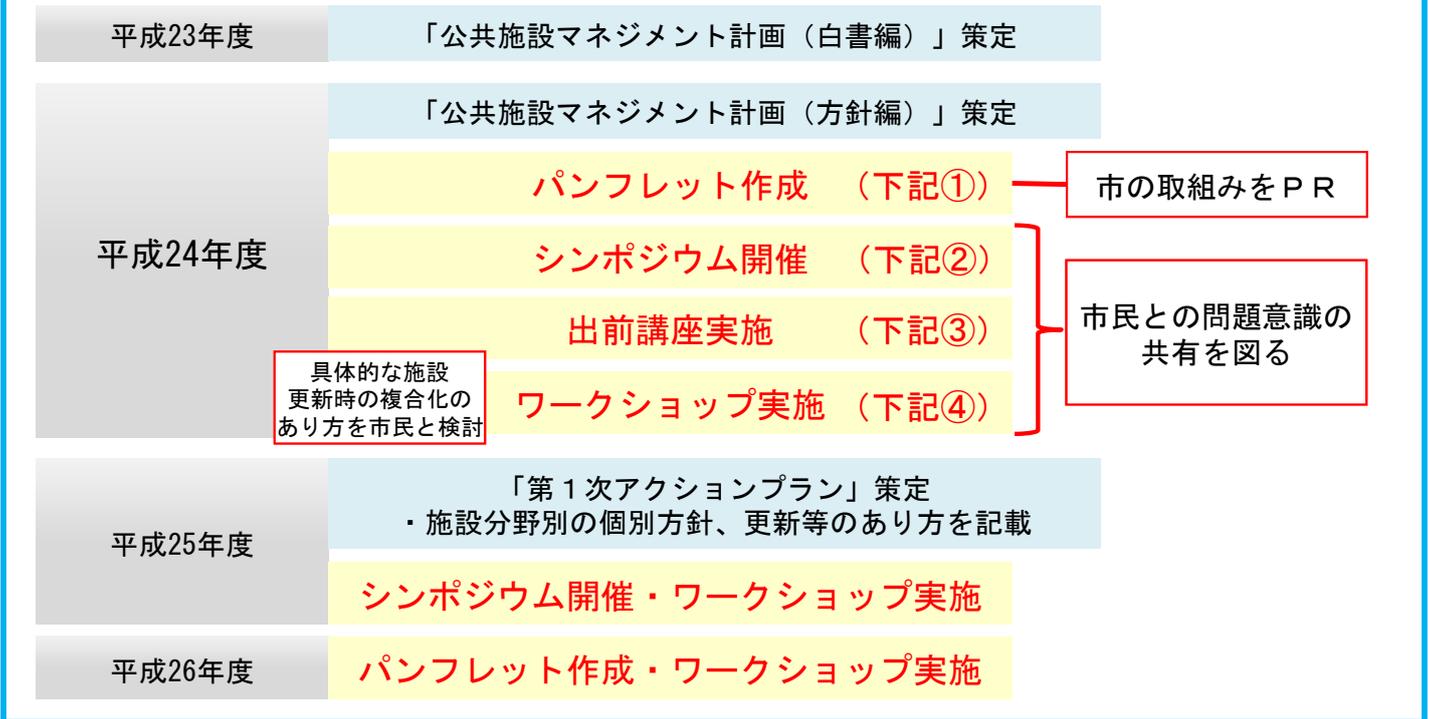
- テーマ
「府中市の公共施設はいま？」

- 開催日 平成25年11月4日
- 内容
 - ・市長による説明
 - ・有識者による基調講演
 - ・パネルディスカッション



住民合意形成事例② さいたまま市

さいたま市マネジメント推進フロー



①パンフレット

- ・マンガやイラストを用いて、公共施設が抱える課題や基本方針の内容等をわかりやすくまとめる。
- ・各区情報公開コーナーに設置するほか、出前講座、各種説明会やシンポジウム等における説明資料として広く活用。



②シンポジウム

- テーマ 「市民とともに考えるこれからの公共施設」

■開催日 平成24年8月25日

- 内容
 - ・市長による説明
 - ・有識者による基調講演
 - ・パネルディスカッション



③出前講座

市民の方々が開催する集会や会合等に市の職員が出向き、公共施設マネジメントについて説明。

④ワークショップ

- テーマ 公共施設の複合化
- 参加者 20名（うち公募市民11人）

- 開催数 平成24年度は4回開催
- 内容 1グループ10人程度でテーマにそって意見を出し合う

第1回

ワークショップの目的等をレクチャーし、共通理解・親睦を深めた。



第2回

志木小学校、馬宮コミュニティセンターを視察。それぞれの施設の良かった点等について話し合い。



第3回

三橋小学校の建替えを想定して、周辺にある老朽化が進む公共施設との複合化による新しい施設づくりの検討等を行った。



第4回

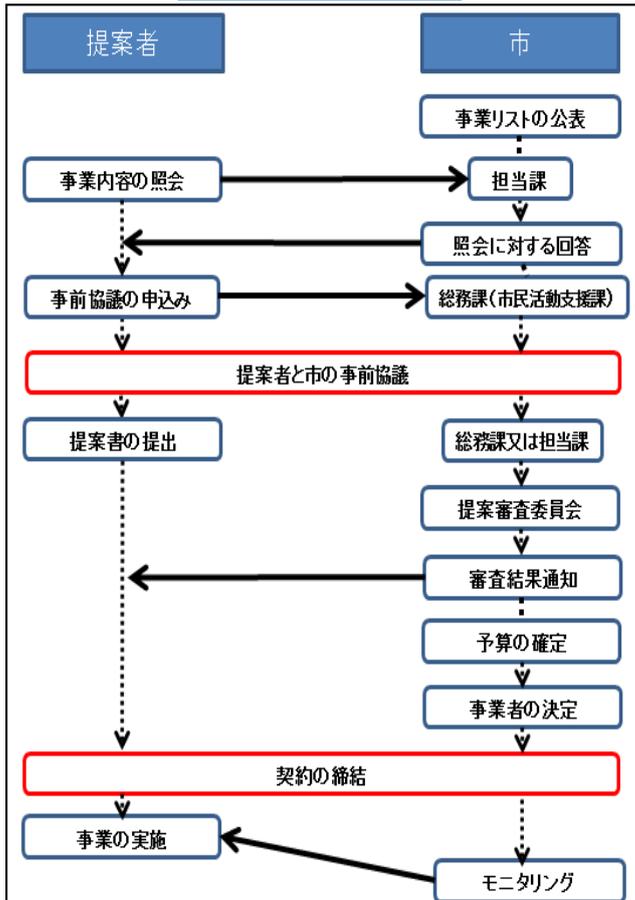
今後、市民と協働で公共施設の再編を行っていくために、4回のワークショップの内容を取りまとめた「手引き」について意見交換。



民間事業者提案制度事例 我孫子市

- ・市が提示した事業について、行政が民間に任せる事業を選定するのではなく、民間の提案により、事業を選定。
- ・平成17年度より実施。提案数減少と制度問題点の解決を図るため平成22年度に改正。
- ・公共における民間と行政の役割分担を根本的に見直し、民間の創意工夫を活かすことで、充実した質の高いサービスの展開を目指す。
- ・具体的には1000を超える事業リストを提示した上で、市民、NPO法人等の民間事業者からの自由な提案を受付。

制度フロー



年度別選定結果

区分	第一次募集	第二次募集	第三次募集	H23募集	H24募集	H25募集	H26募集
募集期間	H18.3.30 ~ H18.8.31	H18.12.1 ~ H19.4.27	H22.6.1 ~ H22.8.31	H23.7.1 ~ H23.9.30	H24.6.1 ~ H24.8.31	H25.6.3 ~ H25.8.30	H26.7.1 ~ H26.9.30
公表事業数	1,131事業	1,070事業	1,102事業	1,078事業	1,054事業	1,041事業	1,028事業
提案件数	79件	6件	15件	8件	6件	3件	6件
審査結果	採用	3件	2件	6件	3件	3件	5件
	条件付採用 (継続協議)	32件	0件	0件	0件	0件	0件
	不採用	27件 (取下等あり)	2件 (取下等あり)	7件	5件	3件	1件

提案件数減少

制度を改正し、提案件数増加

■平成25年度の採用事例
【提案名】
 ・市有建築物の保全指導・公共施設等包括管理業務
【採用された提案の概要】
 ・79施設の包括管理、データベース化
 ・技術院の現地調査、実態把握による長期修繕予測表、長期修繕計画の作成
 ・施設評価のデータベース、行政コスト予測表の作成
 ・保全システムの導入支援
【選定理由】
 ・施設の最適化とトータルコストの削減が図られる。

■平成22年度の制度改正点～より提案しやすい制度へ～

従来の制度の課題

- ①事務事業リスト
 - ・事業内容、事業費、担当部署等を記載
(現在民間委託が行われているか不明)
- ②審査基準
 - ・「市民の利益」の視点で審査
- ③提案づくりへの支援
 - ・提案者へのアドバイスや協議は行わない
- ④提案審査委員会
 - ・書類審査
- ⑤実施事業者の選定
 - ・実施決定後、競争入札
(提案者が受託できないケースがある)

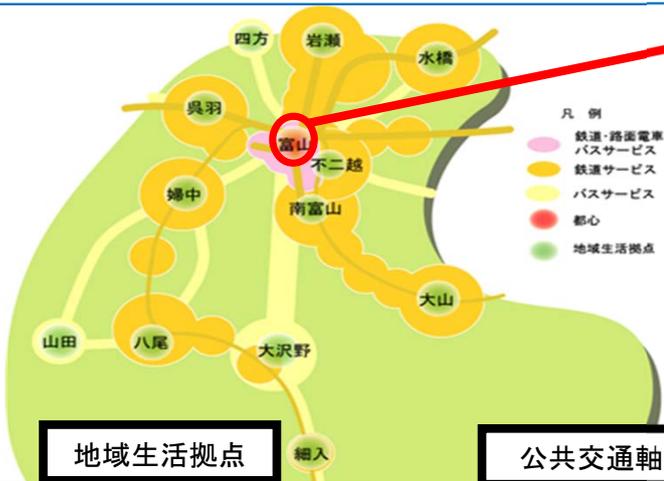
改正後

- ①事務事業リスト **(検索性の向上)**
 - ・現時点での「委託の有無」、市が「委託・民営化を特に期待する事業」の欄を追加
- ②審査基準 **(審査基準の見直し)**
 - ・「独自性」、「市民の利益」、「実現性」、「団体能力」の4つの視点で審査
- ③提案づくりへの支援 **(情報提供、アドバイス)**
 - ・総務課が窓口となり、担当課と情報提供やアドバイスをし、支援
- ④提案審査委員会 **(ヒアリング実施)**
 - ・書類審査の他、提案者、担当課にヒアリング
- ⑤実施事業者の選定 **(提案者受託)**
 - ・優れた提案については原則提案者と委託契約を行うことによりインセンティブを確保

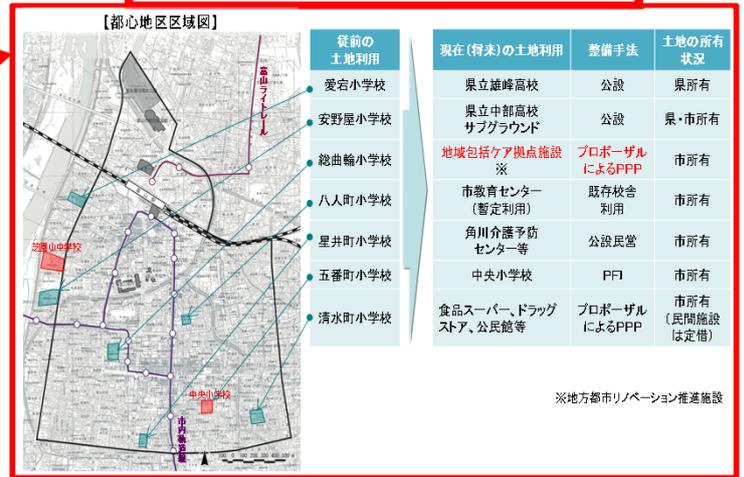
将来のまちづくり事例 富山市

- ・富山市における「人口減少と少子高齢化」、「過度な自動車依存による公共交通の衰退」等の課題に対応するためにコンパクトシティの考え方が浮上。
- ・徒歩圏（お団子）を公共交通軸（串）でつなぐことにより、多極分散型（クラスター型）のコンパクトなまちづくりを推進している。
- ・公有地等の積極的な活用を進めており、まちづくりの一環として学校跡地を活用し、必要な都市機能を整備している。
- ・上記の取組みや居住推進施策により、まちなかや公共交通沿線の人口が転入超過になるなど成果が表れている。

公共交通を軸とした多極分散型のコンパクトなまちづくり



中心市街地における都市機能の再編



●生活利便施設が徒歩圏の範囲にまとまっている地区を設定。
●一極集中型ではなく、多極分散型（クラスター型）の都市構造を目指す。

●各拠点と中心部を結ぶ重要な鉄軌道、バスを「公共交通軸」と位置づけ、日常の足として使えるサービス水準を確保。

7校から2校へと統合した小学校の跡地等を活用し、必要な都市機能を民間活力を生かして整備。

まちなか・公共交通沿線居住推進支援制度



中心市街地区や公共交通沿線居住推進地区への居住を推進するため、建設事業者や入居する市民に対して助成を実施。

まちなか居住推進事業

- 共同住宅建設補助（事業者） 100万円/戸
- 戸建て住宅取得（市民） 50万円/戸
- 実績（平成17年7月～平成26年3月）
合計 702件 1,417戸

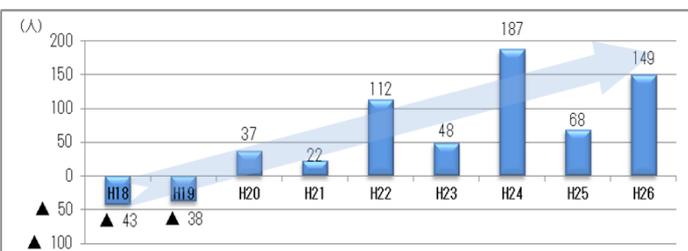
公共交通沿線居住推進事業

- 共同住宅建設補助（事業者） 70万円/戸
- 戸建て住宅取得（市民） 30万円/戸
- 実績（平成19年10月～平成26年3月）
合計 438件 946戸

まちづくりの成果

中心市街地の人口は平成20年より転入超過に

【中心市街地(都心地区)の社会増減(転入一転出)の推移】



公共交通沿線居住推進地区の人口は転出超過の幅が縮小

【公共交通沿線居住推進地区の社会増減(転入一転出)の推移】

